



県立高校をめぐる現状と課題の整理

平成26年1月

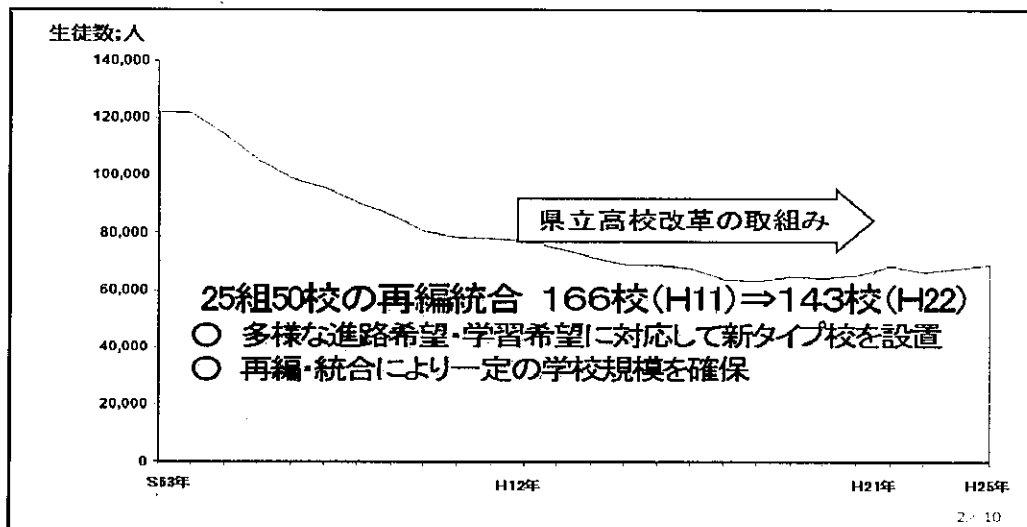
神奈川県教育委員会

— 目 次 —

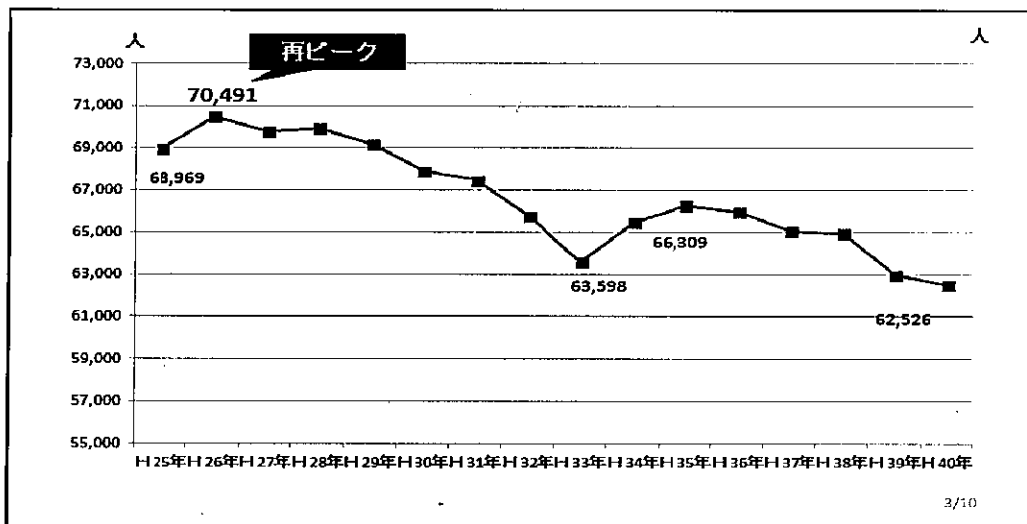
I	公立中学校卒業生徒数の推移と今後の動向	1
II	これまでの取組みと検証	2
1	これまでの取組み	2
(1)	新しいタイプの高校の設置や高校の特色づくり	2
(2)	入学者選抜制度の改善	6
(3)	入学定員計画の策定方式の変更	7
(4)	まなびや計画の推進	7
(5)	高等学校奨学金の拡充	7
2	これまでの取組みの検証と課題認識	7
(1)	新しいタイプの高校	7
(2)	普通科高校	8
(3)	専門高校	8
(4)	定時制課程	9
(5)	入学者選抜制度	10
(6)	入学定員計画策定方式の変更と全日制進学率	10
(7)	まなびや計画の着実な推進と施設の老朽化への対応	10
(8)	その他	10
III	検討にあたり踏まえるべき視点	11
1	これまでの取組みに係る課題への対応	11
(1)	県立高校の教育内容の充実に向けた対応	11
(2)	県立高校の教育環境の充実に向けた対応	11
(3)	県立高校全体の規模と配置の適正化に向けた対応	11
2	神奈川の教育を考える調査会からの意見	11
3	かながわ教育ビジョン	12
4	国の動向	12

I 公立中学校卒業生徒数の推移と今後の動向

ピーク時（昭和 63 年 3 月）には 12 万人超であった公立中学校卒業生徒数が、急激に減少し、平成 8 年 3 月にはその 3 分の 2 以下の約 8 万人となった。平成 12 年度からの県立高校改革による再編・統合により、改革前の平成 11 年度に 166 校あった県立高校は平成 22 年度には 143 校となった。



平成 26 年 3 月に公立中学校卒業生徒数は、7 万人超となり再ピークを迎え、平成 29 年までは 6 万 9 千人台で推移するものの、その後、生徒数は減少が見込まれ、平成 40 年 3 月には 6 万 3 千人を割り込む見込みとなっている。



II これまでの取組みと検証

1 これまでの取組み

(1) 新しいタイプの高校の設置や高校の特色づくり

◇「県立高校改革推進計画」(H12～H21)の取組み

生徒の興味・関心や学習希望・進路希望の多様化、生徒数の減少などに対応するため、総合学科をはじめとした新しいタイプの高校の設置を拡大するとともに、習熟度別学習や少人数学習、単位制を活用した柔軟な教育展開など教育課程の弾力化を推進した。

ア 新しいタイプの高校の設置

(ア) 単位制普通科高校

普通教科を中心とした科目群の中から、生徒一人ひとりの進路希望や特性、興味・関心に応じた主体的な科目選択ができ、自分のペースで学ぶことができる。また、学年の区別がなく、必要な単位数を修得することで卒業が認められる。

- 平成7年度に新設した神奈川総合高校に引き続き、県立高校改革推進計画において全日制10校、定時制4校を開校した。

【単位制普通科/全日制】

学校名	開校年度	再編整備対象校	
横浜桜陽高校 *	平成15年度	汲沢高校	豊田高校
横浜旭陵高校	平成16年度	都岡高校	中沢高校
川崎高校 *	平成16年度	川崎高校	川崎南高校
三浦臨海高校	平成16年度	初声高校	三崎高校
小田原高校	平成16年度	小田原高校	小田原城内高校
厚木清南高校 *	平成17年度	厚木南高校	
横浜栄高校	平成21年度	上郷高校	港南台高校
平塚湘風高校	平成21年度	神田高校	五領ヶ台高校
藤沢清流高校	平成22年度	大清水高校	藤沢高校
相模原青陵高校	平成22年度	相武台高校	新磯高校

*横浜桜陽高校、川崎高校、厚木清南高校は、フレキシブルスクール^①

【単位制普通科/定時制】

学校名	設置年度	学校名	設置年度
川崎高校	平成16年度	小田原高校	平成16年度
厚木清南高校	平成17年度	湘南高校	平成21年度

① 一人ひとりの生活スタイルや学習ペースに合わせて、1日8～12時限の幅広い時間帯から授業を選ぶことができる。川崎高校は全日制と定時制、厚木清南高校は全日制、定時制と通信制をそれぞれ併置している。

(イ) 総合学科高校

普通教科と専門教科にわたる幅広い選択科目の中から生徒が主体的に選択して履修し、生徒一人ひとりが将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めることができる。単位制の高校であり、学年の区別がなく、必要な単位数を修得することで卒業が認められる。

- 平成8年度に開校した大師高校に引き続き、県立高校改革推進計画において全日制10校、定時制5校を開校した。

【総合学科/全日制】

学校名	開校年度	再編整備対象校	
相模原総合高校	平成15年度	大沢高校	
鶴見総合高校	平成16年度	平安高校	寛政高校
横浜清陵総合高校	平成16年度	清水ヶ丘高校	大岡高校
金沢総合高校	平成16年度	富岡高校	東金沢高校
麻生総合高校	平成16年度	柿生西高校	柿生高校
藤沢総合高校	平成16年度	長後高校	藤沢北高校
横浜緑園総合高校	平成20年度	岡津高校	和泉高校
秦野総合高校	平成20年度	秦野南が丘高校	大秦野高校
座間総合高校	平成21年度	栗原高校	ひばりが丘高校
吉田島総合高校	平成22年度	吉田島農林高校	

【総合学科/定時制】

学校名	設置年度	学校名	設置年度
神奈川総合産業高校	平成17年度	磯子工業高校	平成19年度
向の岡工業高校	平成19年度	平塚商業高校	平成19年度
秦野総合高校	平成20年度		

(ウ) 新たな専門高校

産業界に必要とされる人材の育成や高齢化・国際化・情報化の進展など社会の変化に柔軟に対応することができるように設置した専門高校。

- 新たな専門高校として、単位制専門高校を平成17年度に開校した神奈川総合産業高校をはじめとして、県立高校改革推進計画において全日制で5校開校した。

【単位制専門学科】

学校名	開校年度	再編整備対象校	
神奈川総合産業高校	平成 17 年度	相模台工業高校	相模原工業技術高校
横浜国際高校	平成 20 年度	六ッ川高校	外語短大附属高校
海洋科学高校	平成 20 年度	三崎水産高校	
横須賀明光高校	平成 20 年度	久里浜高校	岩戸高校
弥栄高校	平成 20 年度	弥栄東高校・弥栄西高校	

イ 普通科高校の特色づくりの推進

- 一部の普通科高校において設置している、普通教科・科目の学習を中心としながら、国際・芸術・福祉・スポーツ・理数といった特定の専門分野の科目を学ぶことができる普通科専門コース（以下、「専門コース」という。）の改善・充実を図るとともに、専門コース設置校以外の高校でも、特色ある教育活動を展開し、多様な学習希望や進路希望に対応する教育課程の編成や興味・関心に応じた「国際・英語教育」や「環境・エネルギー教育」など特定テーマの重点校や拠点校を指定した。

ウ 専門高校の魅力づくりの推進

- 専門高校においては、一部の高校で既設の専門学科を「総合技術科」^②や「総合ビジネス科」^③などの社会の変化に柔軟に対応できる教育課程を持つ学科へ改編した。

エ 定時制課程・通信制課程の改善

- 定時制高校については、常勤で働きながら学ぶ生徒は数%となっており、不登校経験のある生徒や外国につながる生徒など、さまざまな生徒が学んでいることから、選択科目や学校設定科目の設置などといった多様な教育の提供や、3年での修業を可能とする柔軟な学びのシステムを導入した。また、授業時間帯についてのニーズも多様化していることから、昼間に学ぶことができる高校として、フレキシブルスクール3校のうち2校に定時制課程を設置した。

^② 平成 15 年度に、藤沢工業高校と大船工業技術高校を統合した藤沢工科高校、平塚工業高校と平塚西工業技術高校を統合した平塚工科高校で設置した。以降、平成 22 年度に川崎工業高校を単独改編して「総合技術科」とした。

^③ 平成 20 年度に、小田原城東高校と湯河原高校を統合した小田原総合ビジネス高校で設置した。

<フレキシブルスクールの展開>
 ※厚木清南高校の例
 (1時間は90分です。)

時間	Aさん(全日制2年)					Bさん(定時制2年)					Cさん(通信制2年)					Dさん(全日制2年)				
	月	火	水	木	金	月	火	水	木	金	月	火	水	木	金	月	火	水	木	金
午前						英					ボ									
1						英					ボ									
2						英					ボ									
午後											ボ									
3											ボ									
4											ボ									
5											ボ									
6											ボ									
夜間											ボ									

基本科目を学んだうえで特色ある科目等を選択して学びます。

自分の目的やベースに合わせて柔軟に学習を展開できます。

※ 時間帯や設置されている課程は各学校により異なります。

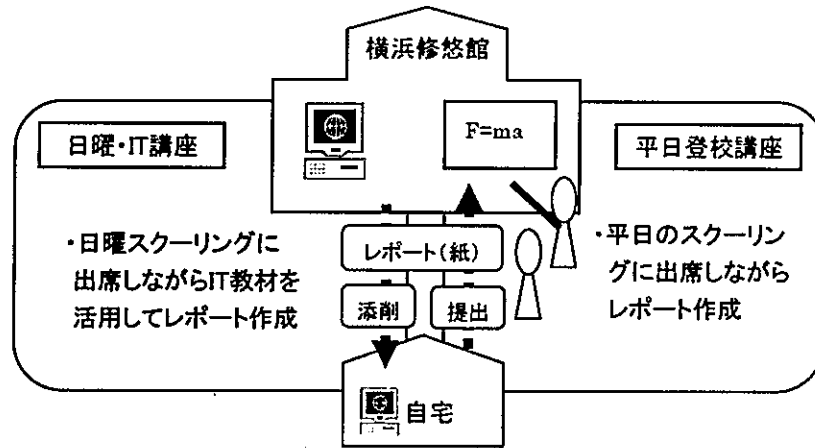
理系大学への進学をめざし生物の他、物理基礎を履修。

音楽の道をめざし、月曜・水曜の午後は校外でレッスン。一部科目は全日制の時間帯に履修。

スクーリングのある火曜と木曜の午前中に全日制の講座を履修。

保健体育の教員をめざし、スポーツ理論やトレーニングなど履修(※)。一部科目を通信制で履修。

- 通信制高校においても、生徒の多様な希望に応えられるよう、IT環境を活用して自宅学習をしたり、通学して学習指導を受けたりすることができる新しいタイプの高校を設置した。



オ 県立高校の規模及び配置の適正化の推進

- 全日制の課程では活力があり多様な教育活動が展開できるよう適正な学校規模を18~24学級とするとともに、単位制普通科や総合学科など新しいタイプの高校の配置バランスを考慮しつつ設置を拡大した。
- 定時制高校では、中学校卒業生数の減少傾向などを踏まえ、規模の適正化に向けて平成9年に学級減、募集停止にかかる「再編の基本的考え方」を策定したものの、公立高校定員計画や、公立高校と私立高校の学費負担の経済的な格差などから、その後も定時制への志願者は増加傾向にあった。そうした中で、多様な生徒の学びの希望に応じることや生徒の学習ニーズの多様化に対応するため、定時制課程においても、単位制普通科や総合学科など新しいタイプの高校を設置した。

カ 県立高校改革推進計画策定後の高校づくり

- ・ 全日制普通科高校に、中学校時代に十分に力を発揮できなかった生徒へのきめ細かな指導を中心に展開するクリエイティブスクール^④3校を設置した。
- ・ 専門コースによる特色づくりの明確化を推進し、津久井高校の社会福祉コースを専門学科「福祉科」に改編した。
- ・ 商工高校を「総合ビジネス科」と「総合技術科」の2科を有する新しい専門高校に改編した。
- ・ 「総合技術科」に学科改編していない工業高校については、デュアルシステム（長期現場実習）を導入するなど資格取得をめざす教育内容を充実し地域産業を担う人材育成に向けた実践的な教育展開を図る学校と、上級学校への接続に向けた理工教育を推進する学校といった、各工業高校が担う役割を明確化することとした。
- ・ 農業及び商業に関する学科において、新たな時代の要請に応える専門教育を推進するために学科の改編^⑤を行った。
- ・ さまざまな課題を抱える生徒に対応するため、定時制の仕組みを活用して昼間の時間帯に半日単位で学ぶ多部制定時制高校^⑥を開校した。

(2) 入学者選抜制度の改善

- ・ 平成16年度入学者選抜から前期・後期の2回の選抜機会を設け、生徒一人ひとりの個性がより一層生かされる制度として改善した後、平成17年度には通学区域（学区）を撤廃して、県内どこからでもすべての県立高校を制約なく志願できるようにし、学校選択の幅を拡大した。
- ・ 平成25年度入学者選抜からは、選抜期間の長期化などといった前制度の運用上の課題や新しい学習指導要領への対応を図るため、前期・後期の選抜を一体化した「共通選抜」を設定し、原則として受検者全員に「共通の検査」として学力検査と面接を実施した。

^④ 田奈高校、釜利谷高校、大楠高校の3校。中学校時代に十分に力を発揮できなかった生徒に対し、「わかる授業」を展開し、学習意欲を向上させるための工夫として1クラスを30人以下の構成で展開している。入学者選抜では、意欲を測ることを重視し、中学校の評定を活用しないこと、学力検査を実施しないことなど特別な選抜方法を実施している。

^⑤ 平成25年度より、平塚農業高校及び中央農業高校の生産流通科を農業総合科に、相原高校の環境土木科を環境緑地科に改編した。また、すべての商業高校の学科を総合ビジネス科に学科改編した。

^⑥ さまざまな入学動機や学習歴を有する生徒等が、昼間の時間帯に自分のペースで学べるように、定時制課程で午前部と午後部を設置している。平成22年度に相模向陽館高校を開校した。また、平成26年度に県立高校として2校目となる横浜明朋高校が開校予定である。

(3) 入学定員計画の策定方式の変更

- ・ 全日制進学率の低下を公立・私立で重く受け止め、平成 25 年度入学者選抜から、率による割振り方式によらず、公私各々が自らの責任において実現を目指す定員目標を設定する方式とした。

(4) まなびや計画の推進

- ・ 県立教育施設再整備 10 か年計画（まなびや計画）では、平成 19～28 年度の計画期間において、大規模補強を必要とする校舎棟 97 棟の耐震化対策を最優先に進めている。また、耐震化政策と併せ老朽化対策に取り組んでいる。

大規模補強を要する県立高校校舎棟の状況

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
H20.9月公表棟数	-	97	-	-	-	-	-
工事完了	-	4	10	4	8	9	11
耐震スリットによる要小規模化	-	0	21	0	0	0	0
精査による要小規模化、非活用化	-	2	3	0	0	0	0
要大規模補強棟数	-	91	57	53	45	36	25

県立高校の耐震診断・耐震化状況（H25.4.1現在）

	全棟数 A	Aのうち S57以降 B	Aのうち S56以前 C	S56以前 の割合 D=C/A	耐震診断の状況			耐震化の状況	
					診断済み		年度中 診断予定	耐震化済み	
					済棟数 E	診断率 F=E/C		済棟数 G	耐震化率 H=G/A
平成25年 4月1日現在	784	246	538	68.6%	533	99.1%	0	259	64.4%

(5) 高等学校奨学金の拡充

- ・ 国からの交付金を活用した緊急経済対策として、平成 26 年度までの時限で、貸付対象者の拡大と成績要件の緩和措置を実施している。
 なお、平成 27 年度からは、交付金の活用が廃止されるため、奨学金の見直しが必要である。

2 これまでの取組みの検証と課題認識

(1) 新しいタイプの高校

- ・ 単位制普通科高校は、さまざまな生活環境・学習歴などを有する生徒が、高校における普通教育を受けやすいという特色があるが、一部の単位制普通科高校においては、生徒の状況から、こうした特色が生かされていない傾向がある。

- ・ 総合学科高校では共通教科（従前の普通教科）と専門教科から幅広い分野の科目を生徒が主体的に選択して学ぶことができるが、一部の総合学科高校においては普通科目を選択する傾向が強くなっている。
- ・ 単位制普通科高校と総合学科高校については学科としての違いが分かりにくくなっている部分もあるため、それぞれの設置趣旨を踏まえた上で、より一層適切な教育課程の編成と運用を行う必要がある。
- ・ 総合学科高校においては、専門教科・科目を設置しなければならないため、設置している専門教科・科目を担当する（専門教科の）教員の確保・育成を図る必要がある。
- ・ 単位制普通科高校や総合学科高校においては、比較的簡単に単位が修得できる科目など安易な科目選択をしてしまう生徒もみられることから、生徒一人ひとりの進路希望や興味・関心に応じた主体的な科目選択ができるよう、ガイダンス機能を一層充実させる必要がある。

(2) 普通科高校

- ・ 各校で推進してきた特色づくりの成果を踏まえつつ、生徒・保護者のニーズに応えるため、生徒の学力の向上や進路実現に向けた取組みをさらに充実させる必要がある。
- ・ 専門コースについては、県内全域に総合学科高校や新たな専門高校など、重なる分野の教育内容を提供する高校が設置された中で、特色が見えづらくなっている学校も見受けられる。
また、学校全体の特色づくりに貢献しているが、一般コースとの履修内容の違いが明確でない学校が存在することや、国際・芸術・福祉といった専門性の高い教員の確保・育成などに課題がある。
- ・ クリエイティブスクールにおいては、学び直しを行う学校設定科目を設置し、個に応じた指導の充実を図ることなどにより、生徒の基礎学力の向上に努め、中途退学者数は減少している。
現在は、県東南部のみの設置であることから、今後は生徒の動向も注視しながら、配置を含めた検討が必要である。

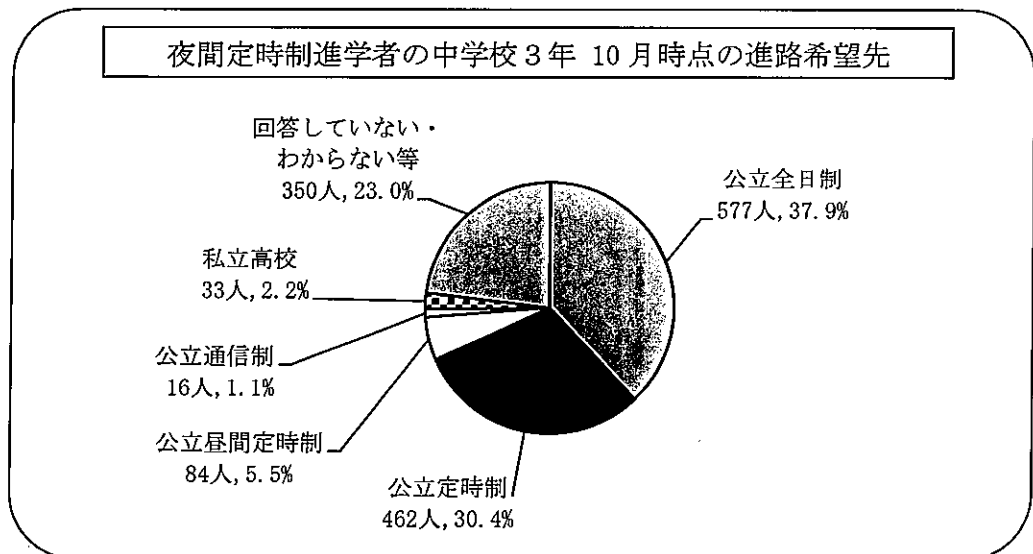
(3) 専門高校

- ・ 専門高校の進路状況については、大学や専門学校等への進学が50%を超える一方、就職は40%を下回り、低下傾向にある。そうした中であって、依然、県内の高卒就職者全体のおよそ50%が専門高校の生徒で占めていることから、円滑な就職支援を進めるために、民間企業の設備等に見合った実習設備への更新に向けて取り組むとともに、企業や大学等との協力体制を確立する必要がある。

- ・ 中学生や保護者が専門高校の教育に求めるものは、資格取得、専門分野に関する知識、技術及び技能の育成などである一方、企業が採用時に求める資質・能力は、コミュニケーション能力、協調性、社会への適応能力、専門分野に関する基礎的・基本的な知識、技術及び技能であり、それぞれのニーズに対応できる教育課程の構築が求められる。
- ・ 県産業教育審議会から平成 25 年 5 月に示された報告にある、神奈川県の特設高校の役割として、「将来の地域産業を担う人材」及び「高校卒業後に、より高度な専門の知識、技術及び技能を身に付けようとする高い意欲を持った人材」の育成という 2 つの役割を踏まえ、将来の「応用力のあるスペシャリスト」の育成をめざすという方向性に基づき、特設高校のあり方について検討する必要がある。

(4) 定時制課程

- ・ さまざまな課題を抱える生徒に学校全体で組織的に対応できるようにするため、夜間定時制においては 1 学年 2 クラスを適正規模としているが、3～4 クラスに過大規模化している高校がある。今後の公立中学校卒業生徒数の減少を踏まえながら、その解消が必要である。
- ・ 常勤で働きながら学ぶ生徒は数%であり、不登校を経験した生徒や日本語の学習支援等が必要な外国につながる生徒などさまざまな生徒が在籍している。そうした中で、多様な学習ニーズや生活スタイルを踏まえた、3 年での修業を可能とする柔軟な学びのシステムの保証や単位認定の手立てなど、今後の定時制のあり方について早急な検討が必要である。
- ・ 定時制入学者の進路希望状況などを調査する志願動向等調査によれば、夜間定時制課程に通う生徒の 3 分の 1 超が昼間の時間帯での学びを希望している状況があり、全日制・定時制の適正な受け入れ枠を確保しつつ、配置を含めた検討を行う必要がある。



- ・ 平成 22 年度に開校した多部制定時制高校では、基本的には卒業まで 4 年を要することから、今後の動向について注視し、平成 26 年度に卒業生を出した段階で改めて検証する必要がある。

(5) 入学者選抜制度

- ・ 平成 25 年度入学者選抜から、選抜期間の長期化などといった前制度の運用上の課題や新しい学習指導要領に対応した制度に改善した。平成 25 年度入学者選抜に係る検証アンケートでは、前期・後期の選抜を一体化したことによる選抜期間の短縮や受検者全員に学力検査と面接という「共通の検査」を実施したことなど全ての項目で肯定的な回答を得た。今後も新制度の趣旨や実施方法について一層の周知を図るとともに、継続的にその検証を行っていく必要がある。

(6) 入学定員計画策定方式の変更と全日制進学率

- ・ 公立と私立それぞれが入学定員目標を実数で示し、全日制の募集定員を拡大した結果、平成 25 年度入学者選抜においては、全日制進学率が前年と比較して 0.5 ポイント向上し 88.8%となった。しかしながら、全国的に見ると依然低い状態であり、公立と私立が協調して、さらに全日制進学率の向上に向けて取り組む必要がある。

(7) まなびや計画の着実な推進と施設の老朽化への対応

- ・ 着実に要大規模補強棟 97 棟の解消に努め、平成 25 年度末で残り 25 棟となる予定であるが、小規模補強が必要な校舎等への対応も含め、今後も着実に耐震化を進めていく必要がある。

あわせて、築 30 年以上を経過する学校は全体の 79%となっており、老朽化が進んでいることから、良好な教育環境を提供する観点からも計画的に老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(8) その他

- ・ 義務教育段階の学習状況に課題のある生徒や発達障害などの障害があると思われる生徒などに対しては、個別の支援が必要である。また、支援を必要とする生徒が在籍する高校に対しては、手厚い定数措置を行うなど、必要に応じたメリハリのある教職員配置の工夫についての検討が必要である。
- ・ 県立高校での安心・安全な教育環境を維持していくために老朽化著しい施設・設備の更新や、激しい社会の変動に応じた教育内容を適切に提供するための設備整備・充実について、早急に検討する必要がある。

Ⅲ 検討にあたり踏まえるべき視点

1 これまでの取組みに係る課題への対応

これまでの取組みに係る課題を踏まえ、県立高校の果たすべき役割や中学生や保護者のニーズに応えるために、これからの県立高校に求められる教育の充実や、公立中学校卒業生徒数の減少等を見据えた県立高校全体の規模と配置の適正化について以下のようにまとめた。

(1) 県立高校の教育内容の充実に向けた対応

- ・ さまざまな学力ニーズや生徒一人ひとりの学力や個性の伸張に応える教育活動の展開
- ・ 単位制普通科高校や総合学科高校における設置趣旨に応じた適切な教育課程の編成と運用
- ・ 専門高校や総合学科高校における専門性の高い教員の確保・育成
- ・ 公立と私立の協調による全日制進学率のさらなる向上
- ・ 夜間定時制高校における過大規模化を解消と柔軟な教育課程の編成
- ・ 教科外活動の充実も含めた教育活動の活性化

(2) 県立高校の教育環境の充実に向けた対応

- ・ 校舎等の耐震化と老朽化への対応と高校の施設・設備の更新
- ・ 経済的な理由で進学が困難な生徒への支援の充実

(3) 県立高校全体の規模と配置の適正化に向けた対応

- ・ 地域ごとの生徒数の動向に応じた再編・統合
- ・ 学校や生徒の状況に応じた学校規模の見直し
- ・ 旧学区を考慮した学校配置の適正化

2 神奈川の教育を考える調査会からの意見

調査会では、「経費の削減」と「教育の質の確保」の両立をめざし、見直すべきところは見直し、より充実させるべきところは充実を図るなど「メリハリのある新たな教育政策」となるよう幅広く議論が行われ、平成25年8月に「最終まとめ」として具体的な意見が示された。

- ・ 公私の役割の明確化を踏まえた、公私協調による全日制進学率の向上
- ・ 新たな魅力や活力を生み出す県立高校づくり
- ・ 県立高校全体の検証と生徒数の減少傾向を踏まえた再編・統合
- ・ 単位制普通科や総合学科、定時制等の高校の検証を踏まえた見直しと教育課程の再編
- ・ 学習状況や障害などで支援を要する生徒を受け止める高校づくり
- ・ 多様な教育課程及び課程・学科の見直し等を通じた適正な教職員配置
- ・ 学校の状況等に応じた柔軟な学級編制
- ・ 県立高校全体の再編・統合の中で、インクルーシブな教育を実践できる高校づくりを検討

- ・ 県立の専門高校と特別支援学校の連携による、実習プログラムや職業体験プログラムの工夫

3 かながわ教育ビジョン

概ね 20 年間を見据えて策定した神奈川県教育の総合的な指針。県としての教育の展開の方向としての「基本方針」、それを踏まえた「重点的な取組み」を示している。

◇ 基本方針（抜粋）

- ・ 子ども一人ひとりが学習の大切さを実感し、共に励み合って学ぶことのできる教育
- ・ 教職員の資質・能力と組織力の向上を通じた信頼される学校づくり

◇ 重点的な取組み（抜粋）

- ・ 心ふれあう教育
- ・ 共に育ち合う教育
- ・ 学び高め合う学校教育
- ・ 意欲と指導力のある教職員の確保・育成
- ・ 県立学校の教育環境の改善
- ・ 協働と信頼に根ざした学校づくり

4 国の動向

政府が策定する教育の振興に関する総合計画である教育振興基本計画（第 2 期計画期間：平成 25～29 年度）や中央教育審議会高等学校教育部会の審議内容、インクルーシブ教育などに関する動向

◇ 社会を生き抜く力の養成

- ・ 新学習指導要領を踏まえた言語活動（言語活動、理数教育、外国語教育、情報教育等）等の充実
- ・ ICTの活用などによる協働型・双方向型学習の推進
- ・ 各地域の実情を踏まえた土曜日の活用促進
- ・ 体系的・系統的なキャリア教育の充実

◇ 新たな価値を創造する人材、グローバル人材等の養成

- ・ 高校段階における早期卒業制度の検討

◇ 特別なニーズに対応した教育の推進（特別支援教育、外国につながるのある子どもに対する教育の充実）

◇ 学校施設の耐震化率の向上

◇ 可能な限り障害者である生徒が障害者でない生徒と共に教育を受けられるように配慮（障害者基本法の改正）

資料集

県立高校の概要

神奈川県立高等学校	1
県立高等学校の概要	2
県立高校の設置状況	3
神奈川県立高校開校のあゆみ	4
県立高校の再編統合	9

入学定員関係

中学校卒業者の動向	11
地域別公立中学校卒業予定者数	12
公立高校入学定員計画について	13
県立高校の平均学校規模の推移	17
定時制の学級数及び入学定員	18
平成 25 年度公立高等学校入学者選抜の状況	20

生徒の状況

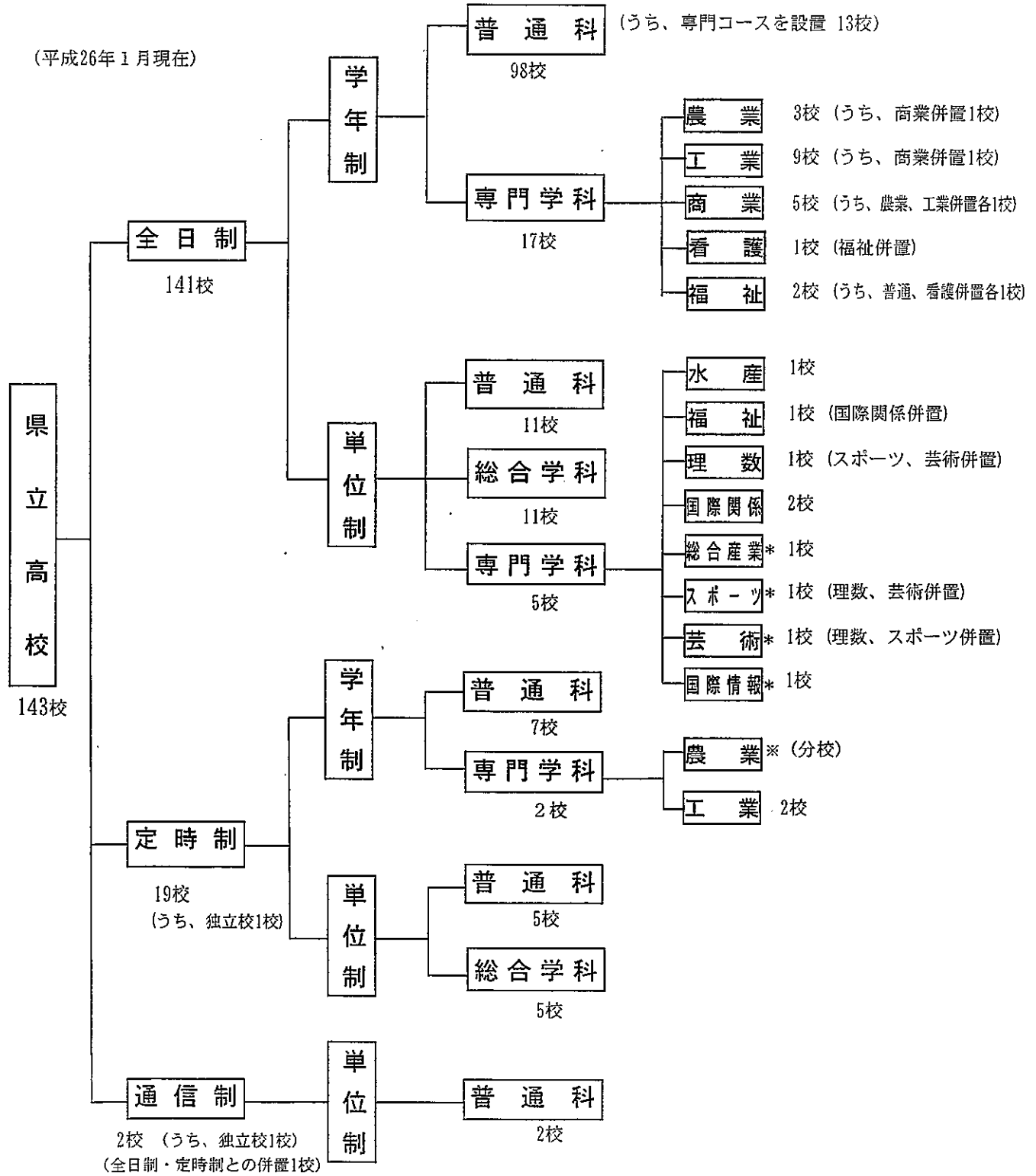
公立中学校卒業予定者の進路希望調査	22
通学区域別志願状況調査の結果	23
総合学科高校進路状況	24
県立高校の生徒の満足度等について	26
定時制高校在籍者の状況	27
定時制高校への進学者の状況	28

その他

県立教育施設再整備 10 か年計画	29
神奈川県公立高等学校入学者選抜制度の改善について	30
平成 25 年度入学者選抜制度検証アンケート結果（抜粋）	31
インクルーシブ教育について	32

神奈川県立高等学校

- 神奈川県には、県立高校が143校*あります。（※他に分校1校）
- 高等学校（以下、「高校」といいます。）は、学習形態（学習時間、修業年限、学習方法など）の違いによって、全日制、定時制、通信制の課程に分かれています。
- それぞれの課程は学びのしくみによって、学年による教育課程の区分を設ける学年制と区分を設けない単位制に分かれます。さらに、主に学習する内容によって、普通科、専門学科、総合学科に分かれています。



表中*印が付された学科は「高等学校設置基準」における「その他専門教育を施す学科」に分類される学科です。

県立高等学校の概要

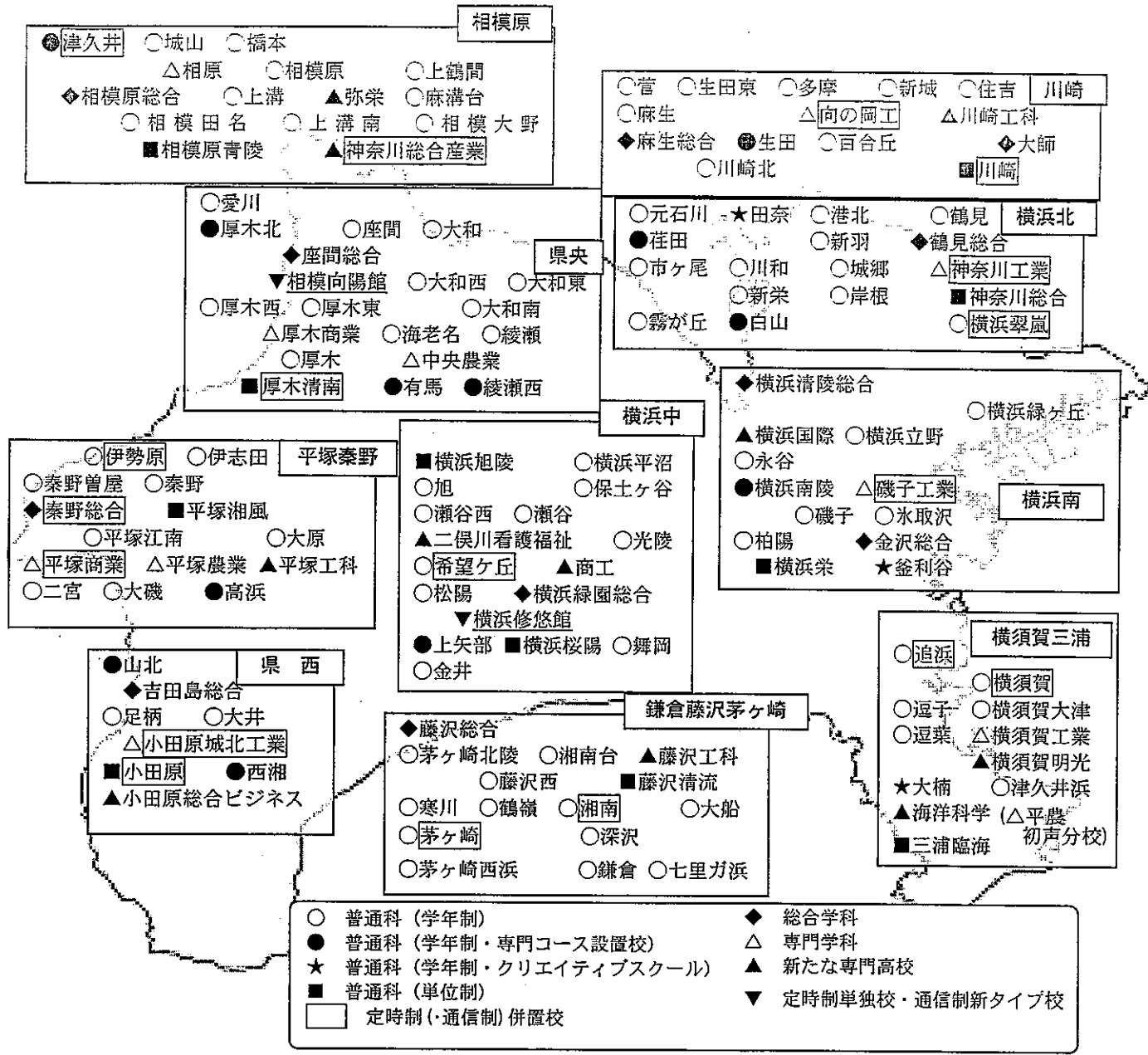
課程・学科等		概 要	校数
全日制	普通科	学年制普通科	○ 中学校と同じように、ほとんどの科目についてクラス単位で学び、1学年ずつ進級 鶴見など 98校
		クリエイティブスクール	○ 1クラス30人以下で「わかる授業」を展開 ○ 入学者選抜では、学ぶ意欲を重視して選考 釜利谷 田奈 大楠
		専門コース	○ スポーツや芸術、福祉など、専門的な科目を3年間で10~20単位程度学習 上矢部など 13校
	普通科	単位制普通科	○ 学年の区分がなく、3年間で必要な単位数を修得することで卒業 ○ 普通科目を中心に、特色ある選択科目の中から、自分の興味・関心、進路希望にあわせて科目を選択 神奈川総合 など11校
		フレキシブルスクール	○ 単位制のしくみを生かし、1日8時間や12時間の授業展開から、科目選択できる柔軟なシステム 横浜桜陽 川崎 厚木清南
	総合学科		○ 幅広い普通科目と専門科目の中から各自が科目を選択して、単位制のしくみによって学ぶ ○ 自分の個性・適性を発見し、将来の進路を考える学習を重視し、体験的な学習や実習を重視した授業を展開 鶴見総合など11校
専門学科		○ 将来のスペシャリストとして必要な専門的知識・技術の基本を身に付けるため、専門科目を25単位以上学習 ○ 専門学科には、農業・工業・商業・水産・看護・福祉などに関する分野 神奈川工業 など22校	
定時制		○ 夜間その他の特別な時間または時期に学習 ○ 多くの学校では、17時30分ごろに授業がはじまり、21時ごろに授業終了 横浜翠嵐など20校	
昼間定時制		○ 全日制高校とほぼ同じ時間帯で授業を行い、ほとんどの生徒が3年間で卒業 平塚農業高校初声分校	
多部制定時制		○ 昼間の時間帯に、1日4時間(半日単位)の授業を受け、ゆっくりじっくりきめ細かく学ぶ 相模向陽館	
通信制		○ 主に通信教育によって学習します。卒業時に与えられる資格は、全日制、定時制と同じ 横浜修悠館 厚木清南	

* 専門学科22校のうち1校(津久井高校)は普通科併置

* 定時制の多部制定時制として横浜明朋がH26.4に開校予定

■ 県立高校の設置状況 (平成26年1月現在)

全日制141 定単独1 通単独1 計143



()は他課程との併置 < >は分校	全日制							定時制				通信制
	普通科 学年制	コース	クリエイティブ	普通科 単位制	総合 学科	専門 学科	新たな 専門	音	音	総	専	
								学	単	合		
横浜北	11	2	1	1	1	1		-1				-1
横浜中	10	1		2	1	1	2	-1				1
横浜南	8	1	1	1	2	1	1			-1		
川崎	8	1		1	2	1	1			-1	-1	
横須賀三浦	8		1	1		1	2	-2				<1>
鎌倉藤沢茅ヶ崎	12			1	1		1	-1	-1			
県西	2	2		1	1	1	1					-1
平塚秦野	8	1		1	1	2	1	-1			-2	
県央	11	3		1	1	2			1		-1	
相模原	8	1		1	1	1	2	-1			-1	-1
計	88	12	3	11	11	10	11	?	5	5	3	2

神奈川県立高校開校のあゆみ

開校年	校名()内は開校年度)	設置	廃止等	累計
明治	秦野(19)、希望ヶ丘(30)、横浜平沼(34)、 <u>小田原(34)</u> 、厚木(35)、 厚木東(39)、中央農業(39)、横須賀大津(39)、 <u>吉田島農林(40)</u> 、 <u>小田原城内(40)</u> 、横須賀(41)、平塚農業(41)、上溝(44)、神奈川工業(45)	14		14
大正	横浜翠嵐(3)、商工(9)、湘南(10)、平塚江南(10)、 <u>小田原城東(10)</u> 、 逗子(11)、横浜緑ヶ丘(12)、相原(12)、 <u>藤沢(14)</u> 、 <u>大秦野(15)</u>	10		24
昭和 (旧制)	<u>川崎(2)</u> 、大磯(2)、鎌倉(3)、伊勢原(3)、高浜(6)、 <u>三崎(8)</u> 、横浜立野(11)、 <u>平塚工業(14)</u> 、 <u>三崎水産(15)</u> 、鶴見(16)、 <u>川崎工業(16)</u> 、横須賀工業(16)、 山北(17)、津久井(21)	14		38
昭和 (百校前)	茅ヶ崎(23)、多摩(31)、西湘(32)、磯子工業(37)、向の岡工業(37)、 小田原城北工業(37)、 <u>相模台工業(37)</u> 、川和(38)、新城(38)、追浜(38)、 平塚商業(38)、大和(38)、 <u>横浜技術(38)</u> 、 <u>川崎技術(38)</u> 、 <u>平塚技術(38)</u> 、 <u>大船技術(38)</u> 、 <u>衛生短大附属二俣川(39)</u> 、茅ヶ崎北陵(39)、相模原(39)、 <u>横浜日野(40)</u> 、 <u>外語短大付属(40)</u> 、柏陽(42)、 <u>追浜技術(42)</u> 、 <u>相模原技術(42)</u> 、 <u>秦野技術(42)</u> 、光陵(43)、港北(44)、生田(44)、 <u>厚木南(44)</u> 、松陽(47)、厚木商業(47)、座間(47)	32		70
昭和48年	旭、 <u>港南台</u> 、 <u>藤沢工業</u> 、 <u>大船工業技術</u> 、 <u>平塚西工業技術</u> 、 <u>相模原工業技術</u>	6		76
昭和49年	市ヶ尾、瀬谷、 <u>清水ヶ丘</u> 、川崎北、藤沢西、麻溝台	6		82
昭和50年	霧が丘、金井、 <u>野庭</u> 、百合丘、鶴嶺、城山	6		88
昭和51年	白山、舞岡、 <u>富岡</u> 、 <u>柿生</u> 、津久井浜、七里ガ浜、伊志田、上溝南	8	△7	89
昭和52年	新羽、中沢、岡津、磯子、生田東、 <u>藤沢北</u> 、 <u>五領ヶ台</u> 、足柄、大和南、綾瀬、 上鶴間	11		100
昭和53年	田奈、瀬谷西、 <u>柿生西</u> 、逗葉、寒川、二宮、厚木北、橋本	8		108
昭和54年	荏田、保土ヶ谷、 <u>汲沢</u> 、 <u>東金沢</u> 、 <u>川崎南</u> 、 <u>大清水</u> 、海老名、 <u>相武台</u>	8		116
昭和55年	<u>寛政</u> 、 <u>都岡</u> 、 <u>和泉</u> 、 <u>豊田</u> 、 <u>大岡</u> 、住吉、大楠、茅ヶ崎西浜、 <u>神田</u> 、 <u>湯河原</u> 、 <u>厚木南</u> 、 <u>大沢</u>	12	△1	127
昭和56年	<u>秦野南が丘</u> 、大和東、 <u>栗原</u>	3		130
昭和58年	<u>平安</u> 、岸根、新栄、上矢部、 <u>上郷</u> 、水取沢、大師、菅、 <u>初声</u> 、大船、 <u>長後</u> 、大井、 有馬、愛川、綾瀬西、 <u>弥栄東</u> 、 <u>弥栄西</u>	17		147
昭和59年	元石川、釜利谷、麻生、 <u>久里浜</u> 、大原、厚木西	6		153
昭和60年	湘南台、相模大野	2		155
昭和61年	永谷、 <u>岩戸</u> 、深沢、大和西、 <u>新磯</u>	5		160
昭和62年	城郷、 <u>六ツ川</u> 、秦野曾屋、 <u>ひばりが丘</u> 、相模田名	5		165
平成7年	神奈川総合	1		166
平成12年	二俣川看護福祉	1	△1	166
平成15年	横浜桜陽、横浜南陵、相模原総合、藤沢工科、平塚工科	5	△9	162
平成16年	鶴見総合、横浜清陵総合、金沢総合、横浜旭陵、川崎、麻生総合、藤沢総合、 小田原、三浦臨海	9	△18	153
平成17年	神奈川総合産業、厚木清南	2	△3	152
平成20年	横浜緑園総合、横浜国際、横浜修悠館、弥栄、海洋科学、横須賀明光、 小田原総合ビジネス、秦野総合	8	△13	147
平成21年	横浜栄、平塚湘風、座間総合	3	△6	144
平成22年	川崎工科、相模原青陵、藤沢清流、吉田島総合、相模向陽館	5	△6	143

※ 太枠は、高校百校新設計画(昭和48年～62年)・県立高校改革推進計画(平成12年～22年開校)

※ 平成26年に横浜明朋を開校

※ 校名が斜体・下線の学校については、廃止、再編統合又は単独改編により、現在存在しない学校。平成25年度をもって大原、相模大野は閉校(中等教育学校に再編)

開校年度	校名	増	減	累計	備考
明治19年	秦野	1		1	
明治30年	希望ヶ丘	1		2	
明治34年	横浜平沼	1		3	
明治34年	小田原	1		4	H16統合
明治35年	厚木	1		5	
明治39年	厚木東	1		6	
明治39年	中央農業	1		7	
明治39年	横須賀大津	1		8	
明治40年	吉田島農林	1		9	H22改編
明治40年	小田原城内	1		10	H16統合
明治41年	横須賀	1		11	
明治41年	平塚農業	1		12	
明治44年	上溝	1		13	
明治45年	神奈川工業	1		14	
大正3年	横浜翠嵐	1		15	
大正9年	商工	1		16	
大正10年	湘南	1		17	
大正10年	平塚江南	1		18	
大正10年	小田原城東	1		19	H20統合
大正11年	逗子	1		20	
大正12年	横浜緑ヶ丘	1		21	
大正12年	相原	1		22	
大正14年	藤沢	1		23	H22統合
大正15年	大秦野	1		24	H20統合
昭和2年	川崎	1		25	H16統合
昭和2年	大磯	1		26	
昭和3年	鎌倉	1		27	
昭和3年	伊勢原	1		28	
昭和6年	高浜	1		29	
昭和8年	三崎	1		30	H16統合
昭和11年	横浜立野	1		31	
昭和14年	平塚工業	1		32	H15統合
昭和15年	三崎水産	1		33	H20改編
昭和16年	鶴見	1		34	
昭和16年	川崎工業	1		35	H22改編
昭和16年	横須賀工業	1		36	
昭和17年	山北	1		37	
昭和21年	津久井	1		38	
昭和23年	茅ヶ崎	1		39	
昭和31年	多摩	1		40	
昭和32年	西湘	1		41	
昭和37年	磯子工業	1		42	
昭和37年	向の岡工業	1		43	
昭和37年	小田原城北工業	1		44	
昭和37年	相模台工業	1		45	H17統合
昭和38年	川和	1		46	
昭和38年	新城	1		47	
昭和38年	追浜	1		48	
昭和38年	平塚商業	1		49	
昭和38年	大和	1		50	
昭和38年	横浜技術	1		51	定単 S51廃止
昭和38年	川崎技術	1		52	定単 S51廃止

開校年度	校名	増	減	累計	備考
昭和38年	平塚技術	1		53	定単 S51廃止
昭和38年	大船技術	1		54	定単 S51廃止
昭和39年	衛生短大附属二俣川	1		55	H12統合
昭和39年	茅ヶ崎北陵	1		56	
昭和39年	相模原	1		57	
昭和40年	横浜日野	1		58	H15統合
昭和40年	外語短大付属	1		59	H20統合
昭和42年	柏陽	1		60	
昭和42年	追浜技術	1		61	定単 S51廃止
昭和42年	相模原技術	1		62	定単 S51廃止
昭和42年	秦野技術	1		63	定単 S51廃止
昭和43年	光陵	1		64	
昭和44年	港北	1		65	
昭和44年	生田	1		66	
昭和44年	厚木南	1		67	定通単独 H17改編
昭和47年	松陽	1		68	
昭和47年	厚木商業	1		69	
昭和47年	座間	1		70	
昭和48年	旭	1		71	
昭和48年	港南台	1		72	H21統合
昭和48年	藤沢工業	1		73	H15統合
昭和48年	大船工業技術	1		74	H15統合
昭和48年	平塚西工業技術	1		75	H15統合
昭和48年	相模原工業技術	1		76	H17統合
昭和49年	市ヶ尾	1		77	
昭和49年	瀬谷	1		78	
昭和49年	清水ヶ丘	1		79	H16統合
昭和49年	川崎北	1		80	
昭和49年	藤沢西	1		81	
昭和49年	麻溝台	1		82	
昭和50年	霧が丘	1		83	
昭和50年	金井	1		84	
昭和50年	野庭	1		85	H15統合
昭和50年	百合丘	1		86	
昭和50年	鶴嶺	1		87	
昭和50年	城山	1		88	
	(技術校7校廃止)		-7	81	
昭和51年	白山	1		82	
昭和51年	舞岡	1		83	
昭和51年	富岡	1		84	H16統合
昭和51年	柿生	1		85	H16統合
昭和51年	津久井浜	1		86	
昭和51年	七里方浜	1		87	
昭和51年	伊志田	1		88	
昭和51年	上溝南	1		89	
昭和52年	新羽	1		90	
昭和52年	中沢	1		91	H16統合
昭和52年	岡津	1		92	H20統合
昭和52年	磯子	1		93	
昭和52年	生田東	1		94	
昭和52年	藤沢北	1		95	H16統合
昭和52年	五領ヶ台	1		96	H21統合

開校年度	校名	増	減	累計	備考
昭和52年	足柄	1		97	
昭和52年	大和南	1		98	
昭和52年	綾瀬	1		99	
昭和52年	上鶴間	1		100	
昭和53年	田奈	1		101	
昭和53年	瀬谷西	1		102	
昭和53年	柿生西	1		103	H16統合
昭和53年	逗葉	1		104	
昭和53年	寒川	1		105	
昭和53年	二宮	1		106	
昭和53年	厚木北	1		107	
昭和53年	橋本	1		108	
昭和54年	荏田	1		109	
昭和54年	保土ヶ谷	1		110	
昭和54年	汲沢	1		111	H15統合
昭和54年	東金沢	1		112	H16統合
昭和54年	川崎南	1		113	H16統合
昭和54年	大清水	1		114	H22統合
昭和54年	海老名	1		115	
昭和54年	相武台	1		116	H22統合
昭和55年	寛政	1		117	H16統合
昭和55年	都岡	1		118	H16統合
昭和55年	和泉	1		119	H20統合
昭和55年	豊田	1		120	H15統合
昭和55年	大岡	1		121	H16統合
昭和55年	住吉	1		122	
昭和55年	大楠	1		123	
昭和55年	茅ヶ崎西浜	1		124	
昭和55年	神田	1		125	H21統合
昭和55年	湯河原	1		126	H20統合
昭和55年	厚木南	1	-1	126	(定・通に全日併置→H17改編)
昭和55年	大沢	1		127	H15改編
昭和56年	秦野南が丘	1		128	H20統合
昭和56年	大和東	1		129	
昭和56年	栗原	1		130	H21統合
昭和58年	平安	1		131	H16統合
昭和58年	岸根	1		132	
昭和58年	新栄	1		133	
昭和58年	上矢部	1		134	
昭和58年	上郷	1		135	H21統合
昭和58年	氷取沢	1		136	
昭和58年	大師	1		137	
昭和58年	菅	1		138	
昭和58年	初声	1		139	H16統合
昭和58年	大船	1		140	
昭和58年	長後	1		141	H16統合
昭和58年	大井	1		142	
昭和58年	有馬	1		143	
昭和58年	愛川	1		144	
昭和58年	綾瀬西	1		145	
昭和58年	弥栄東	1		146	H20統合
昭和58年	弥栄西	1		147	H20統合

開校年度	校名	増	減	累計	備考
昭和59年	元石川	1		148	
昭和59年	釜利谷	1		149	
昭和59年	麻生	1		150	
昭和59年	久里浜	1		151	
昭和59年	大原	1		152	
昭和59年	厚木西	1		153	
昭和60年	湘南台	1		154	
昭和60年	相模大野	1		155	
昭和61年	永谷	1		156	
昭和61年	岩戸	1		157	H20統合
昭和61年	深沢	1		158	
昭和61年	大和西	1		159	
昭和61年	新磯	1		160	H22統合
昭和62年	城郷	1		161	
昭和62年	六ツ川	1		162	H20統合
昭和62年	秦野曾屋	1		163	
昭和62年	ひばりが丘	1		164	H21統合
昭和62年	相模田名	1		165	
平成7年	神奈川総合	1		166	
平成12年	二俣川看護福祉	1	-1	166	衛生短大付属二俣川
平成15年	横浜桜陽	1	-2	165	汲沢+豊田
平成15年	横浜南陵	1	-2	164	横浜日野+野庭
平成15年	相模原総合	1	-1	164	大沢
平成15年	藤沢工科	1	-2	163	藤沢工業+大船工業技術
平成15年	平塚工科	1	-2	162	平塚工業+平塚西工業技術
平成16年	鶴見総合	1	-2	161	平安+寛政
平成16年	横浜清陵総合	1	-2	160	清水ヶ丘+大岡
平成16年	金沢総合	1	-2	159	富岡+東金沢
平成16年	横浜旭陵	1	-2	158	都岡+中沢
平成16年	川崎	1	-2	157	川崎+川崎南
平成16年	麻生総合	1	-2	156	柿生西+柿生
平成16年	藤沢総合	1	-2	155	長後+藤沢北
平成16年	小田原	1	-2	154	小田原+小田原城内
平成16年	三浦臨海	1	-2	153	初声+三崎
平成17年	神奈川総合産業	1	-2	152	相模台工業+相模原工業技術
平成17年	厚木清南	1	-1	152	厚木南
平成20年	横浜緑園総合	1	-2	151	岡津+和泉
平成20年	横浜国際	1	-2	150	六ツ川+外語短大付属
平成20年	横浜修悠館	1		151	
平成20年	弥栄	1	-2	150	弥栄東+弥栄西
平成20年	海洋科学	1	-1	150	三崎水産
平成20年	横須賀明光	1	-2	149	久里浜+岩戸
平成20年	小田原総合ビジネス	1	-2	148	小田原城東+湯河原
平成20年	秦野総合	1	-2	147	秦野南が丘+大秦野
平成21年	横浜栄	1	-2	146	上郷+港南台
平成21年	平塚湘風	1	-2	145	神田+五領ヶ台
平成21年	座間総合	1	-2	144	栗原+ひばりが丘
平成22年	川崎工科	1	-1	144	川崎工業
平成22年	相模原青陵	1	-2	143	相武台+新磯
平成22年	藤沢清流	1	-2	142	大清水+藤沢
平成22年	吉田島総合	1	-1	142	吉田島農林
平成22年	相模向陽館	1		143	

県立高校の再編統合

新校名	設置年度	再編整備対象校	
二俣川看護福祉高校	平成12年度	県立衛生短期大学付属二俣川高校	
横浜桜陽高校	平成15年度	汲沢高校	豊田高校
横浜南陵高校	平成15年度	横浜日野高校	野庭高校
藤沢工科高校	平成15年度	藤沢工業高校	大船工業技術高校
平塚工科高校	平成15年度	平塚工業高校	平塚西工業技術高校
相模原総合高校	平成15年度	大沢高校	
鶴見総合高校	平成16年度	平安高校	寛政高校
横浜旭陵高校	平成16年度	都岡高校	中沢高校
横浜清陵総合高校	平成16年度	清水ヶ丘高校	大岡高校
金沢総合高校	平成16年度	富岡高校	東金沢高校
川崎高校	平成16年度	川崎高校	川崎南高校
麻生総合高校	平成16年度	柿生西高校	柿生高校
三浦臨海高校	平成16年度	初声高校	三崎高校
藤沢総合高校	平成16年度	長後高校	藤沢北高校
小田原高校	平成16年度	小田原高校	小田原城内高校
厚木清南高校	平成17年度	厚木南高校	
神奈川総合産業高校	平成17年度	相模台工業高校	相模原工業技術高校
横浜緑園総合高校	平成20年度	岡津高校	和泉高校
横浜修悠館高校	平成20年度	新設（和泉高校跡地）	
横浜国際高校	平成20年度	六ッ川高校	外語短大付属高校
海洋科学高校	平成20年度	三崎水産高校	
横須賀明光高校	平成20年度	久里浜高校	岩戸高校
秦野総合高校	平成20年度	秦野南が丘高校	大秦野高校
小田原総合ビジネス高校	平成20年度	小田原城東高校	湯河原高校
弥栄高校	平成20年度	弥栄東高校・弥栄西高校	
横浜栄高校	平成21年度	上郷高校	港南台高校
平塚湘風高校	平成21年度	神田高校	五領ヶ台高校
座間総合高校	平成21年度	栗原高校	ひばりが丘高校
川崎工科高校	平成22年度	川崎工業高校	
藤沢清流高校	平成22年度	大清水高校	藤沢高校
吉田島総合高校	平成22年度	吉田島農林高校	
相模向陽館高校	平成22年度	新設（ひばりが丘高校跡地）	
相模原青陵高校	平成22年度	相武台高校	新磯高校

平成15年度		現在
商工高校 (機械科・電気科・化学科)	⇒	商工高校 (総合技術科)
川崎工業高校 (機械科・電気科・化学科)	⇒	川崎工科高校 (総合技術科)
平塚工業高校 (電気科・化学科・機械科)	⇒	平塚工科高校 (総合技術科)
平塚西工業技術高校 (機械科)		
藤沢工業高校 (機械科・建設科・電気科)	⇒	藤沢工科高校 (総合技術科)
大船工業技術高校 (機械科・電気科)		
相模台工業高校 (化学科・機械科・電気科)	⇒	神奈川総合産業高校 (総合産業科)
相模原工業技術高校 (機械科)		
磯子工業高校〔定〕 (機械科)	⇒	磯子工業高校〔定〕 (総合学科)
向の岡工業高校〔定〕 (機械科・電気科・建設科)	⇒	向の岡工業高校〔定〕 (総合学科)
相模台工業高校〔定〕 (機械科・電気科)	⇒	神奈川総合産業高校〔定〕 (総合学科)

中 学 校 卒 業 者 の 動 向

(昭和63年～平成9年)

卒業年月	63年3月 (1988)	元年3月 (1989)	2年3月 (1990)	3年3月 (1991)	4年3月 (1992)	5年3月 (1993)	6年3月 (1994)	7年3月 (1995)	8年3月 (1996)	9年3月 (1997)
公立中学校 卒業生	122,167	121,742	114,297	105,273	99,155	95,804	90,601	86,290	80,561	78,588
対前年増減	1,876	△ 425	△ 7,445	△ 9,024	△ 6,118	△ 3,351	△ 5,203	△ 4,311	△ 5,729	△ 1,973

(注)公立中学校卒業生数は、昭和63年3月から平成25年3月までは実績。

(平成10年～平成19年)

卒業年月	10年3月 (1998)	11年3月 (1999)	12年3月 (2000)	13年3月 (2001)	14年3月 (2002)	15年3月 (2003)	16年3月 (2004)	17年3月 (2005)	18年3月 (2006)	19年3月 (2007)
公立中学校 卒業生	78,201	77,424	74,865	71,792	69,106	68,850	67,958	64,080	63,680	64,933
対前年増減	△ 387	△ 777	△ 2,559	△ 3,073	△ 2,686	△ 256	△ 892	△ 3,878	△ 400	1,253

(平成20年～平成29年)

卒業年月	20年3月 (2008)	21年3月 (2009)	22年3月 (2010)	23年3月 (2011)	24年3月 (2012)	25年3月 (2013)	26年3月 (2014)	27年3月 (2015)	28年3月 (2016)	29年3月 (2017)
公立中学校 卒業生	64,507	65,422	68,711	66,521	67,856	68,969	70,491	69,772	69,956	69,166
対前年増減	△ 426	915	3,289	△ 2,190	1,335	1,113	1,522	△ 719	184	△ 790

(注)平成26年3月から34年3月までは、平成25年5月1日現在の公立小・中学校在籍者数に基づく推計値。

(平成30年～平成39年)

卒業年月	30年3月 (2018)	31年3月 (2019)	32年3月 (2020)	33年3月 (2021)	34年3月 (2022)	35年3月 (2023)	36年3月 (2024)	37年3月 (2025)	38年3月 (2026)	39年3月 (2027)
公立中学校 卒業生	67,911	67,479	65,776	63,598	65,468	66,309	65,963	65,099	64,996	63,003
対前年増減	△ 1,255	△ 432	△ 1,703	△ 2,178	1,870	841	△ 346	△ 864	△ 103	△ 1,993

(平成40年)

卒業年月	40年3月 (2028)
公立中学校 卒業生	62,526
対前年増減	△ 477

地域別公立中学校卒業予定者数 (平成25年度学校基本調査に基づく推計)

卒業年月	25.3 (卒業者実績)	26.3 中3	27.3 中2	28.3 中1	29.3 小6	30.3 小5	31.3 小4	32.3 小3	33.3 小2	34.3 小1
25.5.1在新学年										
県 計	68,969	70,491	69,772	69,956	69,166	67,911	67,479	65,776	63,598	65,468
対前年比	1,113	1,522	△ 719	184	△ 790	△ 1,255	△ 432	△ 1,703	△ 2,178	1,870
横浜東部・北部	10,715	11,016	11,254	11,216	11,008	10,709	10,531	10,361	9,923	10,374
	419	301	238	△ 39	△ 208	△ 299	△ 178	△ 170	△ 438	451
横浜西部・中部	8,772	9,124	8,543	8,755	8,691	8,480	8,480	8,105	7,806	7,939
	228	352	△ 581	212	△ 64	△ 211	0	△ 375	△ 299	133
横浜南部・臨海	7,035	7,306	7,308	7,116	7,019	6,897	6,935	6,555	6,344	6,576
	48	271	2	△ 192	△ 97	△ 122	38	△ 380	△ 211	232
川崎南部・北部	9,234	9,677	9,387	9,773	9,696	9,743	9,617	9,701	9,514	9,898
	81	443	△ 290	386	△ 77	47	△ 126	84	△ 187	384
横須賀三浦	4,625	4,584	4,626	4,478	4,516	4,285	4,316	4,149	3,851	3,993
	148	△ 41	42	△ 148	38	△ 231	31	△ 167	△ 298	142
鎌倉藤沢・茅ヶ崎	7,036	6,958	7,053	7,301	7,220	7,135	7,423	7,189	6,946	7,128
	255	△ 78	95	248	△ 81	△ 85	288	△ 234	△ 243	182
平塚・秦野伊勢原	5,202	5,270	5,070	5,192	5,037	4,976	4,962	4,801	4,632	4,711
	△ 67	68	△ 200	122	△ 155	△ 61	△ 14	△ 161	△ 169	79
県 西	3,063	2,998	3,022	2,864	2,888	2,869	2,646	2,574	2,433	2,452
	13	△ 65	24	△ 158	24	△ 19	△ 223	△ 72	△ 141	19
厚木海老名愛甲・大和座間綾瀬	7,365	7,552	7,541	7,311	7,247	7,240	7,035	6,932	6,791	6,968
	93	187	△ 11	△ 230	△ 64	△ 7	△ 205	△ 103	△ 141	177
相模原	5,922	6,006	5,968	5,950	5,844	5,577	5,534	5,409	5,358	5,429
	△ 105	84	△ 38	△ 18	△ 106	△ 267	△ 43	△ 125	△ 51	71

公立高校入学定員計画について

1 公私間協議の経緯

S51 公立高等学校協議会を設置
入学者選抜日程
高校配置計画等を協議

「公立高等学校協議会の設置について」(S50.9 文部省通知)
生徒数の増加を見込み、公立高等学校協議会を設け、公立の
高等学校教育にかかる諸問題を協議するようという指導

S54 公立高等学校設置者会議
急増急減期の生徒受け入れ対策
公私協調による受け入れ計画

「公立高等学校協議会の運営について」(S57.7 文部省通知)
平成元年以降の生徒数減少期を見込み、公私協調の立場から、公
私立学校の役割分担、公立高等学校の配置計画、入学定員等の問
題について、公立高等学校協議会の適切な運営により、十分な協
議を行うようという指導

S58

急増期対策 私学定員 21,000人の計画

定員策定の方法

県内公立中学校卒業予定者数に対し、計画進学率を乗じ、全日制高校への進学者の総数を算
出し、公立の内訳を実数で定める。

公立中学校卒業予定者数	×	計画進学率	=	公立	私学	県外
-------------	---	-------	---	----	----	----

H15

平成15年度の定員策定に際し、私学定員減を計画。平成16・17年度の減少は公立で対応する旨の協議

H17

公立として最低限の枠を確保しながら定員を減少。平成15年度の協議内容までの減少となっていないこと
から公立高校入学定員決定の差し止めを求める訴訟(H16.10)

⇨ 知事主宰による新たな協議の場の提案 → 訴訟の取り下げ

⇨ 「神奈川県公立設置者会議」(H17.2) 公私協調の精神に基づく定員計画の協議

H19

設置者会議合意事項による「率による割振り方式」(＝公立高校の入学定員の基本比率を設定)の導入

H22

公立高校の入学定員の基本比率 60.0% 3年程度の期間毎に、当該率の更新又は見直しを行う

H24

平成24年度定員計画

全日制進学率の低下を重く受け止め、公私一丸となって全日制進学率向上を目指すとの共通認識のもと、
特に経済的理由により進学を断念することがないよう、基本比率に基づく定員に加え、緊急措置定員とし
て120人を追加

H25

実現を目指す定員目標を設定する方式

全日制進学率の低下を重く受け止め、率による割振り方式から、入学定員目標を設定する方式に改善。

公立：6割勘案(公立中卒者の増加への対応)	+	定時制対応分	=	入学定員目標
私立：公立中卒者の増加への対応	+	私学への進学実現の拡大分	=	入学定員目標

2. 公立高校の入学定員計画について

(1) 基本的な考え方 <設置者会議合意事項>

【視点】

公私が協調することにより

生徒の視点に立った
定員計画

全日制高校への
進学実績の向上

希望と適性に
応じた
進路の確保

生徒が幅広く高校を選択する
条件の一つとして公私間の格
差の是正を図る方向

【方式】

率による割振り方式により策定

- ・全日制公立高校の入学定員を
公立中学校卒業予定者の6割
- ・平成22年度以降3年程度毎に見直し

公立

公私の役割

私立

生徒一人ひとりの希望と適性に
応じて、多様な選択ができるよう、幅
広い進路先としての役割を担い、県
民ニーズに応える

建学の精神に基づ
く特色ある教育を
展開し、県民ニ
ーズに応える

(2) 課題 (~H24)

① 生徒の視点に
立った
定員計画

② 全日制進学実
績の
向上

③ 希望と適性に
応じた
進路の確保

④ 公私間の格差の
是正

- 全日制希望 91.4%に対し、進学率 88.0% <進学率低下>
- 公立希望率 81.1% 私立希望率 6.0% <公立希望>
- 定時制入学者のうち1/2が全日制希望(48%) <不本意入学>
- 学力的・経済的理由で全日制進学がかなわない生徒の増加
- 全日制に進学できず定時制にあふれ<定時制の過大規模化>

- 学費補助の充実
- 奨学金制度の充実
- 経済的理由で私学進学
がかなわない生徒の増
加<経済的課題>

<全日制進学率の低下>

実績	全日制 進学率	公立 枠(率)	公立 県内	私学 県内	県外 国公私等
H17	90.1%		59.7%	21.1%	9.2%
H18	89.6%		59.9%	20.2%	9.5%
H19	89.3%	60.6%	60.8%	19.4%	9.1%
H20	89.2%	60.6%	61.0%	19.0%	9.3%
H21	88.7%	60.3%	60.8%	18.8%	9.1%
H22	88.2%	60.0%	60.4%	19.4%	8.4%
H23	88.0%	60.0%	60.4%	19.5%	8.1%
H24	88.3%	60.0%	60.7%	19.5%	8.1%
H25	88.8%	42,000	61.1%	19.4%	8.2%

<希望率>

全日制 希望率	公立 希望率	私立 希望率
93.4%	81.5%	7.4%
92.4%	80.3%	7.3%
92.1%	80.1%	7.2%
91.8%	79.9%	7.1%
92.3%	81.2%	6.4%
91.3%	80.9%	6.0%
91.4%	81.1%	6.0%
91.6%	81.4%	6.0%
91.4%	80.7%	6.3%

※H24は、公立枠率60%に緊急的措置で120人を上乗せして定員計画を策定

※H25は、率による計画から入学定員目標(数値)を示す計画に改善

<定時制の過大規模化>

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
学級数	61c1	68c1	70c1	70c1	80c1	80c1	88c1	88c1	89c1	89c1	95c1

※H22 +8

相模向陽館

※H26 +8

横浜明朋

(3) 公立中学校卒業予定者数の動向

卒業年月	25年3月	26年3月	27年3月	28年3月	29年3月	30年3月	31年3月	32年3月	33年3月	34年3月
公立中学校 卒業予定者	68,969	70,491	69,772	69,956	69,166	67,911	67,479	65,776	63,598	65,468
対前年増減	1,113	1,522	△ 719	184	△ 790	△ 1,255	△ 432	△ 1,703	△ 2,178	1,870

(4) 平成25年度の定員計画策定方式改善に係る公私間協議の内容

- 全日制進学率の低下を重く受け止め、対策を図っていくべきという共通認識
- これまでの合意事項の基本的な考え方の視点の継承と、その達成に向けての努力
- 卒業生徒数の増加や生徒、保護者の希望に対し、公私ともに受入れを拡大
- 経済的理由により全日制への進学を断念することのないよう、全日制に学ぶ意欲と適性のある生徒の積極的な受け入れ

☆ 率による割振り方式によらず、公私各々自らの責任において実現を目指す定員目標を設定

平成25年度の入学定員計画

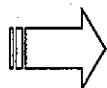
- 平成24年度 of 取組の成果を踏まえ、今後の中卒者数の動向に柔軟かつ安定的に対応でき、平成25年度の選抜制度の改善への対応も視野に入れ、これまでの率による割振り方式によらず、実現を目指す定員目標を設定する方式により定員計画を策定

- これまでの実績と施設規模、教員規模等を勘案し、全日制進学率向上の観点から総合的に判断

☆ 公私各々が果たすべき自らの責任としての定員目標を明確にした上で、その実現に最大限の努力をする。

<公立>

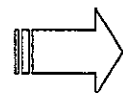
公立中学校卒業予定者の増加への対応及び定時制における課題の解消に対応するために、定員枠の拡大を図り、全日制進学率の向上を目指す。



公立中学校卒業予定者のうち42,000人程度を入学定員の目標とし、目標の達成に向けて努力する。

<私立>

公立中学校卒業予定者の増加への対応及び私学への進学実現の拡大に対応するために、定員枠の拡大を図り、全日制進学率の向上を目指す。



公立中学校卒業予定者のうち13,500人程度を入学定員の目標とし、目標の達成に向けて努力する。

(5) 平成26年度の「高等学校生徒入学定員計画」の策定について

- ① 平成26年度定員計画策定の考え方
ア 合意事項の基本的な考え方の視点の達成

視 点

- ① 生徒の視点に立った定員計画を策定すること
◇ 生徒の夢や希望の実現のために、幅広く主体的な学校選択が可能となるよう定員計画を策定
- ② 全日制高校への進学実績を向上させるよう努めること
◇ 経済的、学力的な課題等を抱えた生徒や不登校生徒等の受入れ対策を講じ、進学実績を向上
- ③ 生徒一人ひとりの希望と適性に応じた進路を確保することを目標とした定員計画とすること
◇ 定時制や通信制も含め、生徒一人ひとりの希望と適性に応じた進路を確保
- ④ 生徒が幅広く高校を選択する条件の一つとして、公私間格差の是正を図る方向で検討

☆ 基本的な考え方の①～③の三つの視点を達成するために、卒業生徒数の増加や生徒、保護者の希望に対して、公私ともに受入れを拡大する。

イ 実現を目指す定員目標を設定する方式の継続

- ① 全日制進学率の向上や、定時制に係る課題の解消に効果がある。
・ 全日制進学率が0.5ポイント上昇 (H24 : 88.3% ⇒ H25 : 88.8%)
・ 定時制進学者数が前年比で10%減少 ⇒ 定時制の過大規模化の解消に効果
- ② 公私双方が目標達成に向けて努力をし、県内の中卒者に対する責任が明確である。

② 平成26年度の定員計画の策定について

全日制進学率の向上を推進するために、公私各々が自らの責任として実現を目指す定員目標を明確にした上で、その実現に最大限の努力をするものとする。

<公立>

公立中学校卒業予定者の増及び定時制における課題の解消に対応するために、定員枠の拡大を図る。

公立中学校卒業予定者のうち43,200人程度を入学定員の目標とする。

<私立>

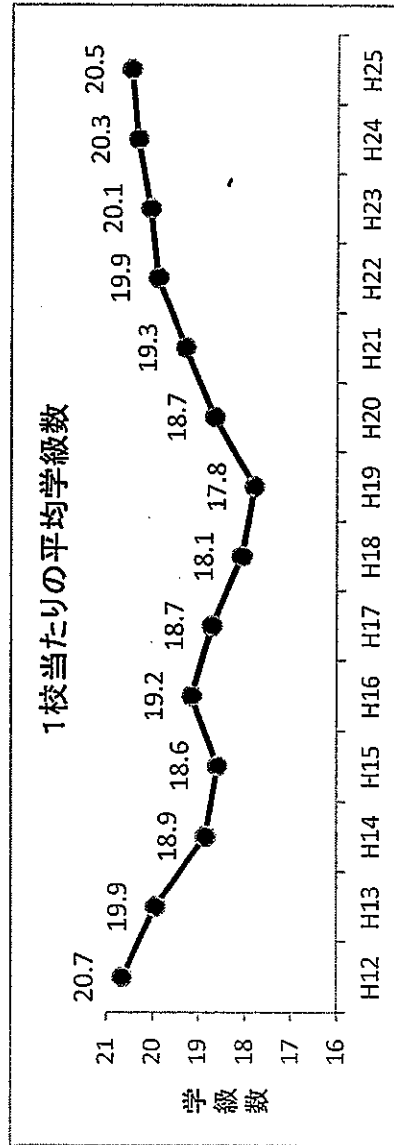
公立中学校卒業予定者の増及び私学への進学希望の実現に対応するために、定員枠の拡大を図る。

公立中学校卒業予定者のうち13,800人程度を入学定員の目標とする。

県立高校の平均学校規模の推移

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
1学年のみ	1,106	1,045	979	988	963	893	890	921	913	925	967	937	964	987
1学年平均	6.7	6.3	5.9	6.1	6.3	5.9	5.9	6.1	6.3	6.5	6.9	6.6	6.8	7.0
全体	3,430	3,310	3,130	3,012	2,930	2,844	2,746	2,704	2,724	2,759	2,805	2,829	2,868	2,888
1校当たり	20.7	19.9	18.9	18.6	19.2	18.7	18.1	17.8	18.7	19.3	19.9	20.1	20.3	20.5
学校数	166	166	166	162	153	152	152	152	146	143	141	141	141	141

出展：学校統計要覧(各年5月1日現在)



■ 定時制

(1) 普通科

学 校 名	学級数及び入学定員								定員 増減
	23年度		24年度		25年度		26年度		
	学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員	
横浜翠嵐 (夜間)	4	140	4	140	4	140	4	140	0
希望ヶ丘 (夜間)	4	140	4	140	4	140	4	140	0
横 須 賀 (夜間)	3	105	3	105	3	105	2	70	▲ 35
追 浜 (夜間)	3	105	3	105	3	105	3	105	0
茅 ヶ 崎 (夜間)	4	140	4	140	4	140	3	105	▲ 35
伊 勢 原 (夜間)	2	70	2	70	2	70	2	70	0
津 久 井 (夜間)	2	70	2	70	2	70	2	70	0
(市) 戸 塚 (夜間)	4	140	4	140	4	140	4	140	0
(市) 川 崎 (昼間部)							2	70	70
” (夜間部)	2	70	2	70	2	70	2	70	0
(市) 橋 (夜間)	2	70	2	70	2	70	2	70	0
(市) 高 津 (夜間)	3	105	3	105	3	105	3	105	0
(市) 川崎市立商業 (夜間)	1	35	1	35	1	35	-	-	▲ 35
県 立 計	22	770	22	770	22	770	20	700	▲ 70
市 立 計	12	420	12	420	12	420	13	455	35
合 計	34	1,190	34	1,190	34	1,190	33	1,155	▲ 35

(2) 単位制普通科

学 校 名	学級数及び入学定員								定員 増減
	23年度		24年度		25年度		26年度		
	学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員	
横浜明朋							4	140	140
							4	140	140
川 崎 (特別の時間)	2	70	2	70	2	70	2	70	0
湘 南 (夜間)	4	140	4	140	4	140	4	140	0
小 田 原 (夜間)	2	70	2	70	2	70	2	70	0
厚木清南 (特別の時間)	4	140	4	140	4	140	4	140	0
相模向陽館	4	140	4	140	4	140	4	140	0
	4	140	4	140	4	140	4	140	0
合 計	20	700	20	700	20	700	28	980	280

(3) 総合学科

学 校 名	学級数及び入学定員								定員 増減
	23年度		24年度		25年度		26年度		
	学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員	
神奈川総合産業高等学校	3	105	3	105	3	105	3	105	0
磯子工業高等学校	3	105	3	105	3	105	3	105	0
向の岡工業高等学校	3	105	3	105	3	105	3	105	0
平塚商業高等学校	3	105	3	105	3	105	3	105	0
秦野総合(夜間)	2	70	2	70	2	70	2	70	0
(市)横浜総合高等学校(Ⅰ部:午前)	3	120	4	144	4	144	4	144	0
(市)横浜総合高等学校(Ⅱ部:午後)	3	120	3	108	3	108	3	108	0
(市)横浜総合高等学校(Ⅲ部:夜間)	3	120	3	108	3	108	3	108	0
(市)横須賀総合高等学校(夜間)	2	70	2	70	2	70	2	70	0
県立計	14	490	14	490	14	490	14	490	0
市立計	11	430	12	430	12	430	12	430	0
合計	25	920	26	920	26	920	26	920	0

(4) 専門学科

学 校 名 ・ 学 科	学級数及び入学定員								定員 増減		
	23年度		24年度		25年度		26年度				
	学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員			
農業 平塚農業・初声分校 (特別の時間) 園芸科学科	1	35	1	35	1	35	1	35	0		
工業 神奈川工業(夜間)	機械科	2	70	2	70	2	70	2	70	0	
	建設科	1	35	1	35	1	35	1	35	0	
	電気科	1	35	1	35	1	35	1	35	0	
	計	4	140	4	140	4	140	4	140	0	
	工業 小田原城北工業 (夜間)	機械科・電気科	1	35	1	35	1	35	1	35	0
		電気科・機械科	1	35	1	35	1	35	-	-	▲ 35
	工業 (市)川崎総合科学 (夜間)	機械科	1	35	1	35	1	35	-	-	▲ 35
		計	2	70	2	70	2	70	-	-	▲ 70
		クリエイト工学科	-	-	-	-	-	-	1	35	35
	工業 県立計	5	175	5	175	5	175	5	175	0	
工業 市立計	2	70	2	70	2	70	1	35	▲ 35		
工業 合計	7	245	7	245	7	245	6	210	▲ 35		
商業 (市)川崎市立商業 (夜間) 商業科	1	35	1	35	1	35	1	35	0		
商業 合計	1	35	1	35	1	35	1	35	0		

総 括 表

区 分	学級数及び入学定員								定員 増減	
	23年度		24年度		25年度		26年度			
	学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員		
合 計	県立	62	2,170	62	2,170	62	2,170	68	2,380	210
	市立	26	955	27	955	27	955	27	955	0
	計	88	3,125	89	3,125	89	3,125	95	3,335	210

平成 25 年度公立高等学校入学者選抜の状況

(1) 全日制の課程

○ 共通選抜一般募集、連携募集

(数字は人数、競争率は倍率)

学 科 ・ コース	募集定員	志願者数 (志願変更後)	受検者数 (A)	合格者数 (B)	受検後 取消者数 (C)	競争率 (A-C)/B	欠員
普通科	28,877	34,075	33,590	28,848	289	1.15	142
普通科連携募集	85	73	73	73	0	1.00	—
普通科クリエイティブ	751	844	835	754	1	1.11	0
普通科専門コース	468	563	557	466	3	1.19	3
普通科小計	30,181	35,555	35,055	30,141	293	1.15	145
専門学科	4,626	5,582	5,550	4,610	10	1.20	19
単位制普通科	3,292	3,999	3,970	3,285	9	1.21	15
総合学科	3,191	3,732	3,713	3,199	8	1.16	0
単位制専門学科	1,270	1,710	1,683	1,278	21	1.30	1
合 計	42,560	50,578	49,971	42,513	341	1.17	180

○ 二次募集

(数字は人数、競争率は倍率)

学科	募集人員	志願者数 (志願変更後)	受検者数 (A)	合格者数 (B)	受検後 取消者数 (C)	競争率 (A-C)/B
普通科	15校 142人	257人	243人	136人	1人	1.78
普通科専門コース	1校 3人	3人	3人	3人	0人	1.00
専門学科	4校 19人	52人	52人	19人	0人	2.74
単位制普通科	2校 15人	52人	49人	15人	0人	3.27
単位制専門学科	1校 1人	1人	1人	1人	0人	1.00
合 計	23校 180人	365人	348人	174人	1人	1.99

(2) 定時制の課程

○ 共通選抜

(数字は人数、競争率は倍率)

学科	募集定員	募集人員	志願者数 (志願変更後)	受検者数 (A)	合格者数 (B)	受検後 取消者数 (C)	競争率 (A-C)/B	欠員※
普通科	1,190	952	686	671	665	3	1.00	287
専門学科	315	259	251	247	215	1	1.14	45
単位制普通科	680	638	782	769	636	6	1.20	15
総合学科	920	808	825	815	658	3	1.23	150
計	3,105	2,657	2,544	2,502	2,174	13	1.14	497

※ 表中の欠員は、共通選抜募集人員より共通選抜合格者数を引いた数であり、定通分割選抜実施校においては定通分割選抜募集人員に加えられる。

○ 定通分割選抜

(数字は人数、競争率は倍率)

学科	募集定員	募集人員	志願者数 (志願変更後)	受検者数 (A)	合格者数 (B)	受検後 取消者数 (C)	競争率 (A-C)/B	欠員
普通科	1,190	526	379	372	301	71	1.00	231
専門学科	280	101	82	81	70	9	1.03	32
単位制普通科	210	57	27	25	18	7	1.00	40
総合学科	560	256	181	175	152	22	1.01	107
計	2,240	940	669	653	541	109	1.01	410

○ 二次募集

(数字は人数、競争率は倍率)

学科	校数	募集人員	志願者数 (志願変更後)	受検者数 (A)	合格者数 (B)	受検後 取消者数 (C)	競争率 (A-C) /B	共通選抜 定通分割 選抜 入学辞退 ※	欠員	
共通選抜	総合学科	1	6	50	46	6	2	7.33	0	0
定通分割 選抜	普通科	11	231	11	11	11	0	1.00	2	222
	専門学科	2	32	1	1	1	0	1.00	0	31
	単位制普通科	2	40	3	3	3	0	1.00	0	37
	総合学科	5	107	6	6	6	0	1.00	1	102
	小計	20	410	21	21	21	0	1.00	0	392
全体	21	416	71	67	27	2	2.41	3	392	

※ 共通選抜のみ実施校については2月28日以降、定通分割実施校については3月19日以降の入学辞退者数

(3) 通信制の課程

○ 共通選抜

(数字は人数、競争率は倍率)

学科	募集定員	募集人員	志願者数 (志願変更後)	受検者数 (A)	合格者数 (B)	受検後 取消者数 (C)	競争率 (A-C)/B	欠員※
単位制普通科	1,520	1,216	587	574	574	0	1.00	642

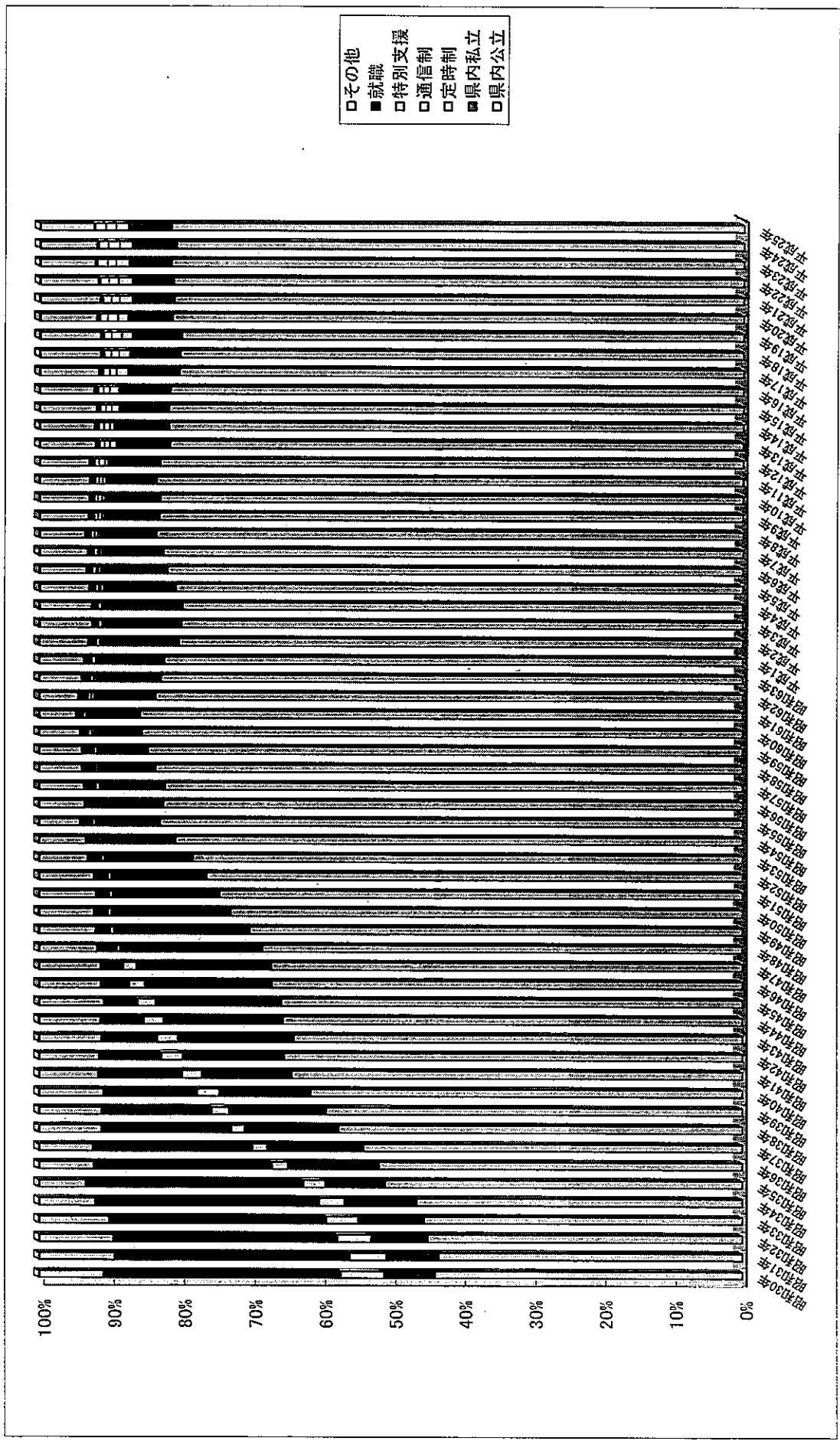
※ 表中の欠員は、共通選抜募集人員より共通選抜合格者数を引いた数であり、定通分割選抜においては、定通分割選抜募集人員に加えられる。

○ 定通分割選抜

(数字は人数、競争率は倍率)

学科	募集定員	募集人員	志願者数 (志願変更後)	受検者数 (A)	合格者数 (B)	受検後 取消者数 (C)	競争率 (A-C)/B	欠員
単位制普通科	1,520	946	290	280	257	23	1.00	690

公立中学校卒業予定者の進路希望調査 — 構成比の経年変化 —



通学区別志願状況調査の結果

※ 数字は、学区が設定されていた県立の全日制普通科高校（専門コースを含む）を受検した受検者合計数に対する、旧学区内外の受検者数の割合（％） <17年度入学者選抜より学区撤廃>

平成25年度

旧学区	共通選抜		旧学区	共通選抜	
	旧学区内	旧学区外		旧学区内	旧学区外
横浜東部	49.9%	50.1%	鎌倉藤沢	47.0%	53.0%
横浜北部	55.1%	44.9%	茅ヶ崎	60.7%	39.3%
横浜西部	38.0%	62.0%	平塚	44.6%	55.4%
横浜中部	42.8%	57.2%	秦野 伊勢原	49.5%	50.5%
横浜南部	22.6%	77.4%	県西	59.2%	40.8%
横浜臨海	48.9%	51.1%	厚木 海老名 愛甲	55.0%	45.0%
川崎南部	33.9%	66.1%	大和 座間 綾瀬	47.9%	52.1%
川崎北部	63.6%	36.4%	相模原 南部	29.4%	70.6%
横須賀 三浦	79.6%	20.4%	相模原 北部 津久井	76.2%	23.8%

	共通選抜	
	旧学区内	旧学区外
全 県	50.2%	49.8%

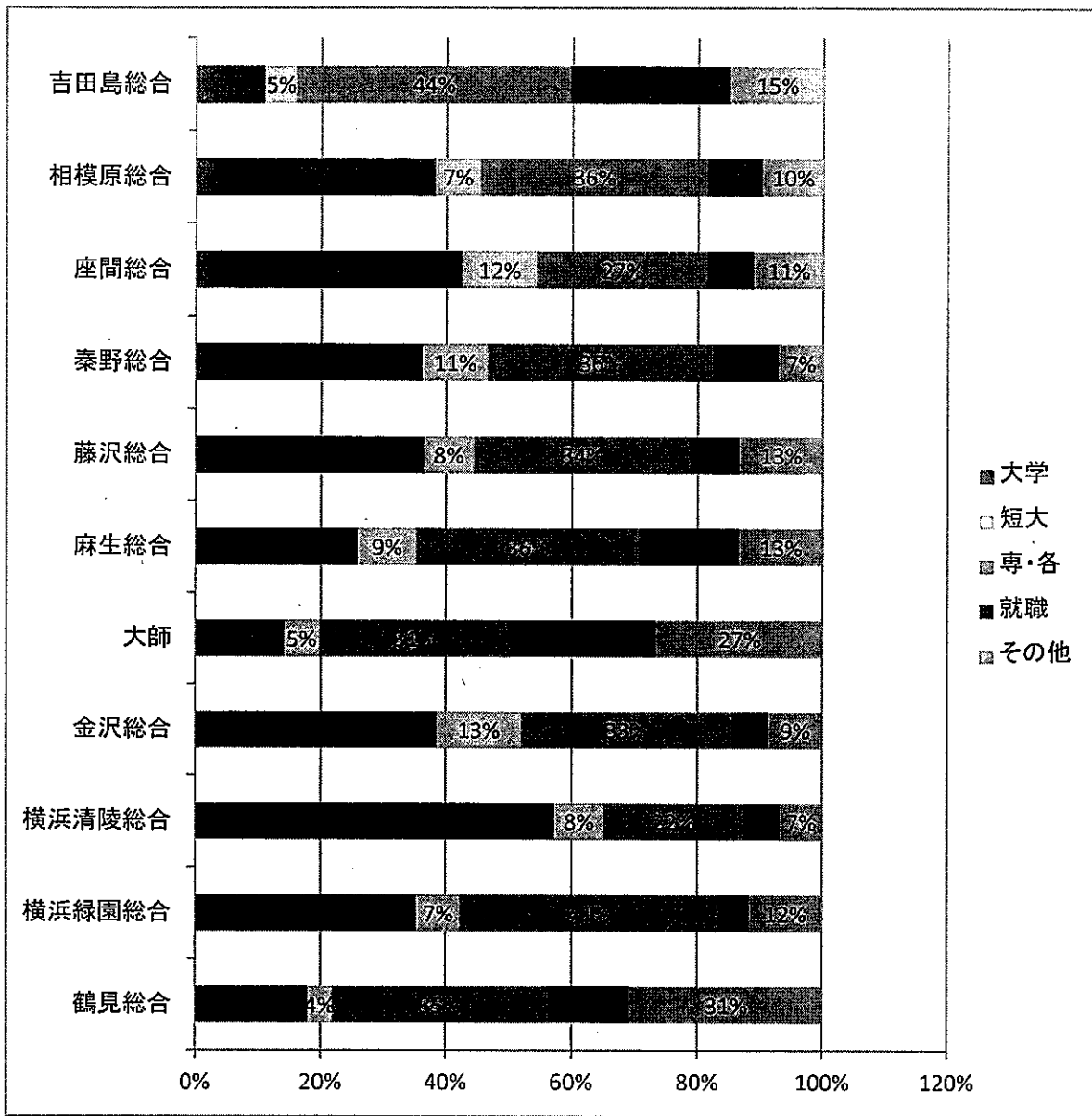
総合学科高校進路状況（平成24年度卒業生）

卒業生数

	大学	短大	専・各	就職	その他	計
鶴見総合	38	8	73	27	65	211
横浜緑園総合	96	19	112	13	32	272
横浜清陵総合	153	21	59	16	18	267
金沢総合	106	37	92	16	24	275
大師	29	11	62	47	54	203
麻生総合	64	23	88	39	33	247
藤沢総合	95	21	90	20	35	261
秦野総合	86	25	85	25	17	238
座間総合	96	27	61	17	25	226
相模原総合	105	20	99	24	27	275
吉田島総合	20	9	79	46	27	181

進路別の割合

	大学	短大	専・各	就職	その他
鶴見総合	18%	4%	35%	13%	31%
横浜緑園総合	35%	7%	41%	5%	12%
横浜清陵総合	57%	8%	22%	6%	7%
金沢総合	39%	13%	33%	6%	9%
大師	14%	5%	31%	23%	27%
麻生総合	26%	9%	36%	16%	13%
藤沢総合	36%	8%	34%	8%	13%
秦野総合	36%	11%	36%	11%	7%
座間総合	42%	12%	27%	8%	11%
相模原総合	38%	7%	36%	9%	10%
吉田島総合	11%	5%	44%	25%	15%



■ 県立高校の生徒の満足度等について

保護者、生徒とも県立高校に対しての満足度は概ね高い。

1 「魅力と特色ある県立高校づくりについてのアンケート」集計結果 (H24.12~H25.3高校教育企画課実施)

実施対象：全ての県立高校(143校)全課程(163課程)の卒業年次の生徒及び保護者

回答者数：対象38,319名のうち、生徒31,801名(回答率83.0%)、保護者13,651名(回答率35.6%)

(1) 高校生活を振り返って、あなたが通っている高校に満足していますか。

回答	比率	
とても満足している	28.2%	} 86.6%
満足している	30.3%	
概ね満足している	28.1%	
あまり満足していない	8.2%	} 12.7%
満足していない	4.5%	
無効	0.7%	

※ 満足群は83%から85%という水準を維持している状況

- ・平成23年度：83.8%
- ・平成22年度：85.2%
- ・平成21年度：83.2%
- ・平成20年度：83.3%
- ・平成19年度：84.3%

(2) 保護者と生徒の満足度 (満足度が高い順)

項目	保護者	生徒
高校生活を振り返って生徒が高校生活に満足している	90.2%	86.6%
授業や学習活動が本人の将来のために役立った	89.6%	83.4%
修学旅行や文化祭・体育祭など学校行事等で充実した活動ができた	86.6%	84.8%
さまざまな選択科目を自分で選択して学習できた	83.0%	83.6%
キャリア教育により本人が成長できた	81.4%	80.5%
興味や関心に応じた科目を学ぶことができた	80.6%	82.9%
基礎・基本を重視した分かりやすい授業を受けることができた	74.3%	78.7%
少人数学習、習熟度別授業などきめ細かな学習指導を受けられた	73.6%	74.5%
学習や進路についてきめ細かなガイダンスを受けたり相談したりできた	73.2%	74.2%
部活動で充実した活動ができた	72.3%	73.1%
「総合的な学習の時間」での幅広い学習ができた	69.9%	70.7%
図書館やパソコン教室など学校施設や設備を活用できた	67.9%	74.5%
発展的な学習内容を重視した応用力を高める授業を受けられた	67.8%	72.8%
本人の希望進路に役立つ補習や資格取得のための講習を受けられた	67.6%	70.4%
福祉施設等での実習、農業体験、自然体験など校外での体験学習ができた	62.6%	63.4%
働くことや職業について考える活動、就業体験などで将来を考えられた	61.3%	68.8%
地域貢献やボランティア活動などで社会貢献の大切さを考えられた	60.4%	66.1%
心の悩みや学習上の悩みなどについて相談ができた	59.5%	61.5%
大学・専修(専門)学校や他の高校・課程との連携による学習活動ができた	55.0%	62.5%
実用英語検定など各種検定、工業等の資格・免許などの取得機会があった	47.7%	56.4%

※ 「満足度」については、「とても満足」「満足」「概ね満足」と回答した割合の合計

■ 定時制高校在籍者の状況

1 定時制高校の生徒の正規就業状況

【定時制高校に通う高校生の学校・家庭生活に関するアンケート(定通教頭会、総合教育センター)】

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
県立在籍者数	3,524人	3,578人	3,857人	4,276人	4,508人	4,861人	4,960人	5,260人	5,885人	6,198人	6,414人	6,411人
調査人数	3,082人	3,027人	3,071人	3,217人	3,016人	3,549人	2,264人	3,321人	1,515人	2,746人	5,345人	5,577人
正規就業者数	168人	124人	108人	98人	113人	79人	37人	45人	55人	85人	134人	87人
正規就業率	5.5%	4.1%	3.5%	3.0%	3.7%	2.2%	1.6%	1.4%	3.6%	3.1%	2.5%	1.6%

2 不登校の状況

【神奈川県児童・生徒の問題行動等調査(子ども教育支援課)、入学理由調査、B調査(高校教育企画課)】

区分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
中学3年生不登校者数	3,079人	3,013人	2,903人	2,873人	3,014人	3,273人	3,206人	3,260人	3,263人	3,124人	2,976人	2,757人
定時制入学者不登校経験率	—	—	—	—	—	—	—	42.7%	40.6%	36.6%	36.5%	38.2%
定時制高校不登校者数	—	—	—	—	561人	365人	748人	772人	931人	1,509人	1,856人	2,070人

3 定時制高校の外国籍生徒の在籍状況等

【在日外国人生に關する基礎調査、日本語指導が必要な外国人生徒の受入れ状況(高校教育指導課)】

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
在籍者数	118人	186人	145人	177人	185人	190人	193人	231人	322人	367人	403人	388人
日本語指導が必要な生徒	62人	74人	84人	102人	77人	67人	109人	—	160人	—	193人	—

■ 定時制高校への進学者の状況

1 定時制高校への進学希望状況及び進学状況

	H14.10	H15.10	H16.10	H17.10	H18.10	H19.10	H20.10	H21.10	H22.10	H23.10	H24.10	H25.10
進学希望状況	414人	642人	799人	951人	1,002人	949人	910人	1,246人	1,254人	1,237人	1,199人	1,199人
	0.6%	0.9%	1.2%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.8%	1.9%	1.8%	1.7%	1.7%

	H14.4	H15.4	H16.4	H17.4	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4
進学状況	1,844人	1,572人	1,908人	2,172人	2,308人	2,427人	2,145人	2,496人	2,818人	2,772人	2,696人	2,477人
	2.8%	2.4%	2.9%	3.4%	3.6%	3.7%	3.3%	3.8%	4.1%	4.2%	4.0%	3.7%

※上段は公立中学校3年生を対象とした進学希望状況（毎年10月調査）、下段は公立中学校卒業者の進学状況（毎年4月調査）

2 定時制入学者へのアンケート調査（新規卒業生）【夜間定時制入学者の進路希望状況】

希望	H25	H24	H23
公立全日制	37.9%(△8.7)	46.6%(△1.9)	48.5%
公立定時制	30.4%(+3.5)	26.9%(+0.1)	26.8%
公立昼間定時制	5.5%(+0.0)	5.5%(+0.3)	5.2%
公立通信制	1.1%(+0.5)	0.6%(+0.1)	0.5%
私立	2.2%(△0.4)	2.6%(+0.8)	1.8%
不明	23.0%	17.9%	17.1%

平成19～28年度の10か年間に、概ね1,000億円の
予算規模を想定し、県立教育施設の再整備を行う計画

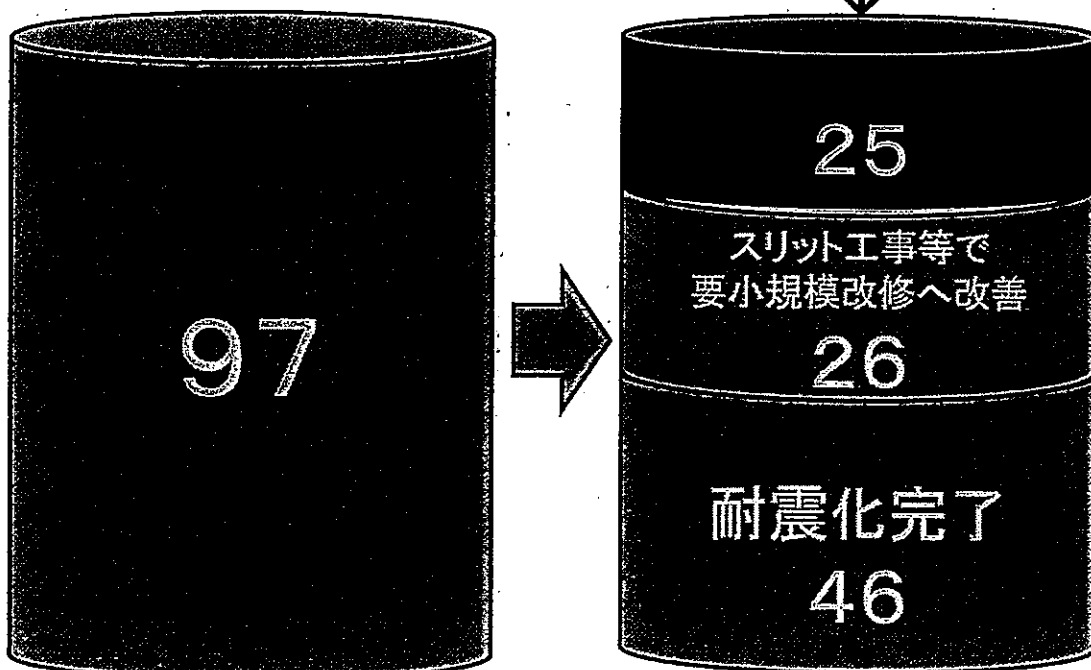
(基本的考え方)

施設の耐震性向上による生徒等の安全性の確保
耐震化と併せて老朽化対策を実施
特別支援学校の計画的整備 など

平成20年9月には、大規模補強を要する97棟を公表し、
これを計画的に解消していくことが目標。

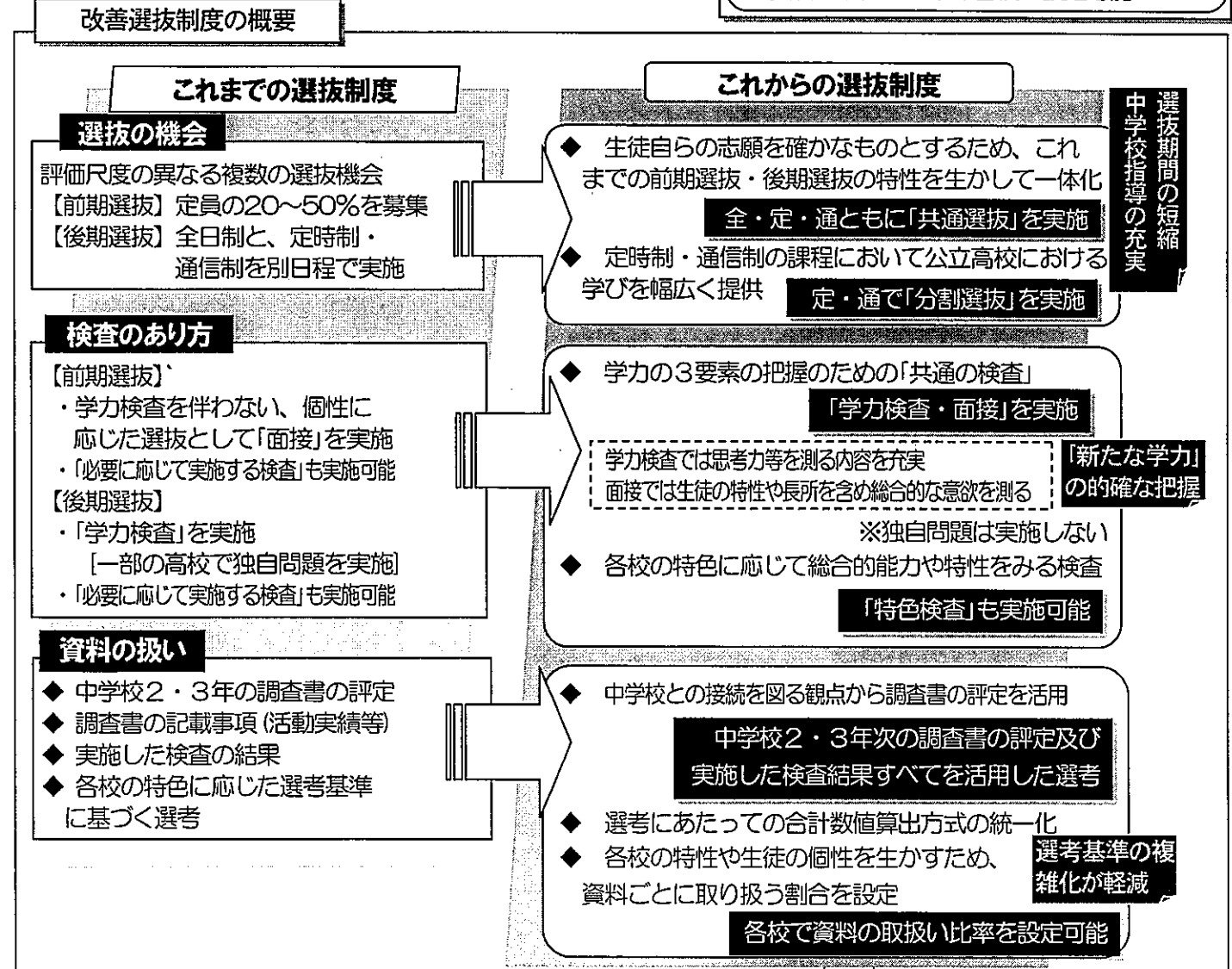
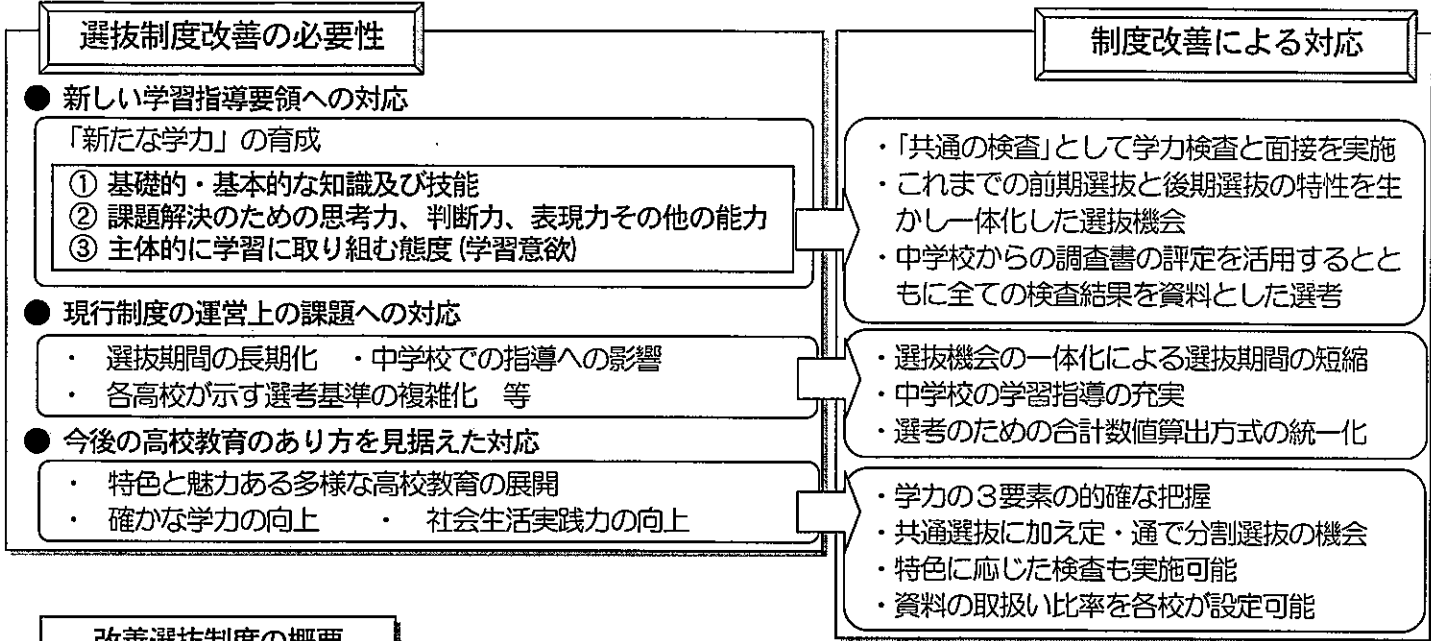
平成20年：
大規模な改修が必要な 97棟 を
公表

平成25年度末で 残り25棟
進捗率 76.3%



神奈川県公立高等学校入学者選抜制度の改善について

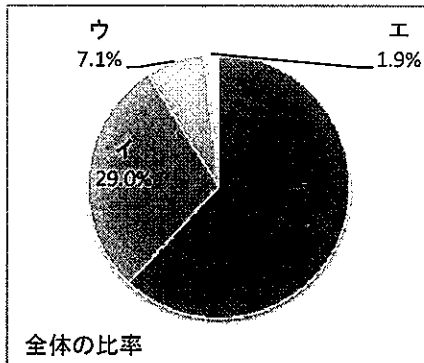
～ 入学者選抜制度改善方針の概要 ～



実施時期

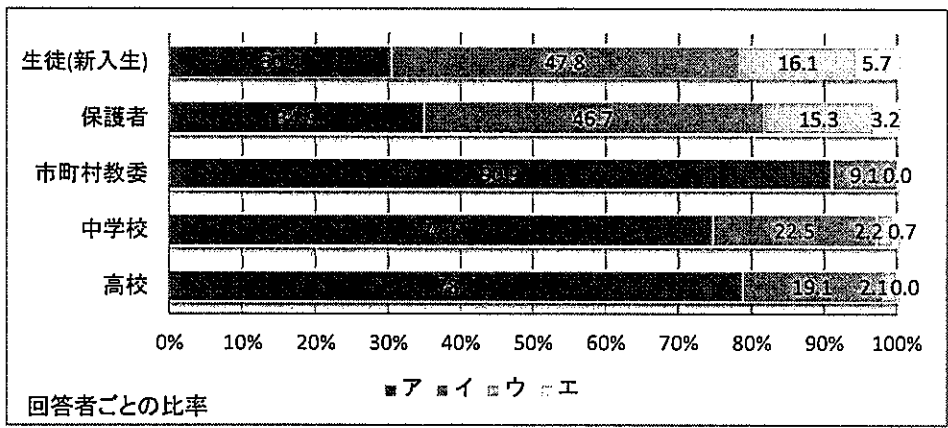
平成25年度入学者選抜から実施

選抜の一体化(選抜期間の短縮)で選抜開始時期を遅らせたことについてどう思うか

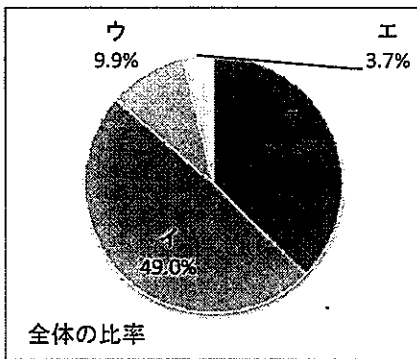


ア:よいことだと思う
 イ:どちらかといえばよいことだと思う
 ウ:あまりよいこととは思わない
 エ:よいこととは思わない

【肯定的な回答の比率】
 ア(よいことだと思う) 61.9%
 イ(どちらかといえばよいことだと思う) 29.0%
計 90.9%

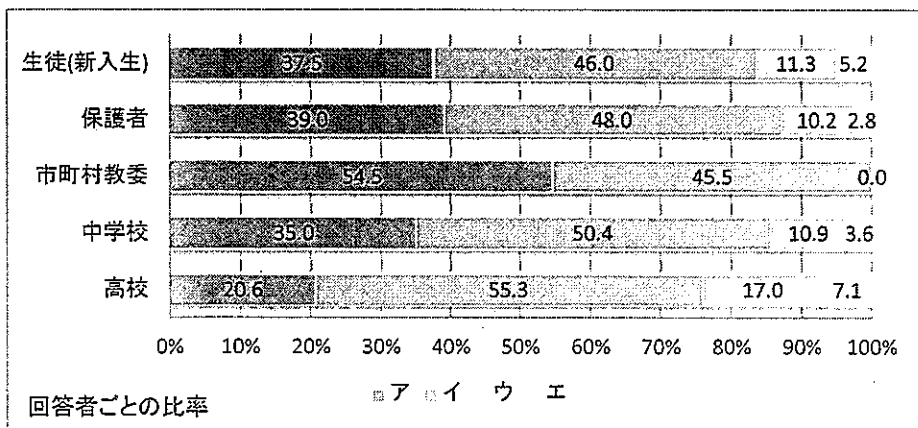


「学力検査」と「面接」を共通の検査とし、個性や能力、適性をとらえる制度としたことについてどう思うか



ア:よいことだと思う
 イ:どちらかといえばよいことだと思う
 ウ:あまりよいこととは思わない
 エ:よいこととは思わない

【肯定的な回答の比率】
 ア(よいことだと思う) 37.3%
 イ(どちらかといえばよいことだと思う) 49.0%
計 86.3%



インクルーシブ教育について

I 障害者基本法の改正（平成23年8月5日施行）

（教育）第16条

国及び地方公共団体は、障害者が、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするため、可能な限り障害者である児童及び生徒が障害者でない児童及び生徒と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善及び充実に努める等必要な施策を講じなければならない。

II 中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会報告概要抜粋（平成24年7月）

1 共生社会の形成に向けて

（1）共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築

- ・ 障害者の権利に関する条約第24条によれば、「インクルーシブ教育システム」（inclusive education system、署名時仮訳：包容する教育制度）とは、人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が「general education system」（署名時仮訳：教育制度一般）から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされている。
- ・ インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に答える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みの整備することが重要である。

2 就学相談・就学先決定の在り方について

（2）就学先決定の仕組み

- ・ 就学基準に該当する障害のある子どもは、特別支援学校に原則就学するという従来の就学先決定の仕組みを改め、障害の状態や本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組みとすることが適当である。

Ⅲ 学校教育法施行令の一部改正：概要（平成25年9月1日施行）

1 趣 旨

平成24年7月に公表された中央教育審議会初等中等教育分科会報告「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」においてなされた提言等を踏まえ、学校教育法施行令について、所要の改正を行う。

2 就学先を決定する仕組みの改正

視覚障害者等（視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由又は病弱者で、その障害が、同令第22条の3の表に規定する程度のものをいう。）について、特別支援学校への就学を原則とし、例外的に認定就学者として小中学校へ就学することを可能としている現行規定を改め、個々の児童生徒等について、市町村の教育委員会が、その障害の状態等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組みとする。

Ⅳ 学校教育法施行令

第2章 視覚障害者等の障害の程度

第22条の3 法第75条の政令で定める視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者の障害の程度は、次の表に掲げるとおりとする。

区 分	障 害 の 程 度
視覚障害者	両眼の視力がおおむね0.3未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴覚障害者	両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のもものうち、補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
知的障害者	1 知的発達が遅滞があり、他人との意思疎通が困難で日常生活を営むのに頻繁に援助を必要とする程度のもの 2 知的発達遅滞の程度が前号に掲げる程度に達しないものうち、社会生活への適応が著しく困難なもの
肢体不自由者	1 肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 2 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病弱者	1 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの 2 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの

